

付属資料

付属資料 目次

【参考資料1】 平成28年 福岡県経済データファイル

1. 概況	1
-------	---

<企業部門>

2. 生産	4
3. 貿易	5
4. 設備投資	8
5. 工場立地	9
6. 創業率、廃業率	10
7. 企業倒産	10
8. 外資系企業の進出	11
9. 海外進出	11

<家計部門>

10. 個人消費	12
11. 雇用	13

<その他関係指標>

12. 住宅建設	13
----------	----

13. 公共費宅2用4物海・1消設	
-------------------	--

6. 創業率、廃業	5 物海・1消建費宅2用4物海・1消建費宅2用海・1消物費共共共3物物海・1消建費
-----------	---

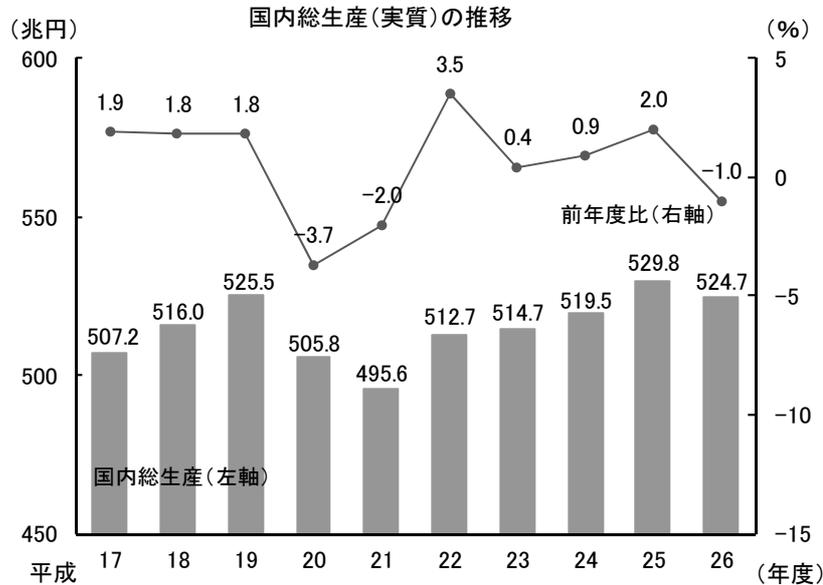
【参考資料 1】

平成 28 年 福岡県経済データファイル

1. 概況

平成 26 年度の国内総生産は 5 年ぶりのマイナス成長

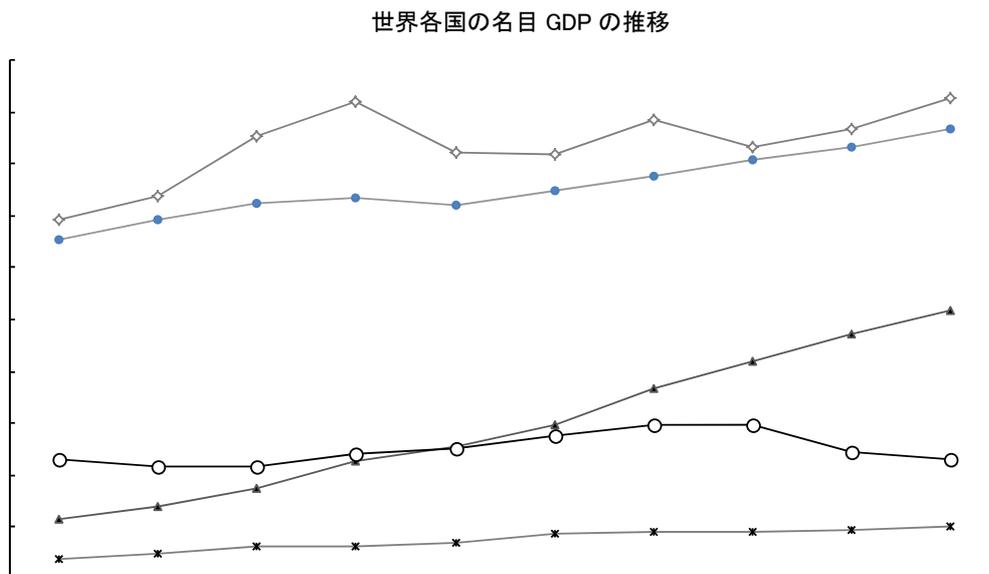
平成 26 年度の国内総生産（GDP、実質連鎖）は 524.7 兆円、前年度比（成長率）マイナス 1.0% となり、5 年ぶりのマイナス成長となった。



注) 実質・連鎖方式
資料) 内閣府「国民経済計算」

平成 26 年世界の国内総生産は日本で減少

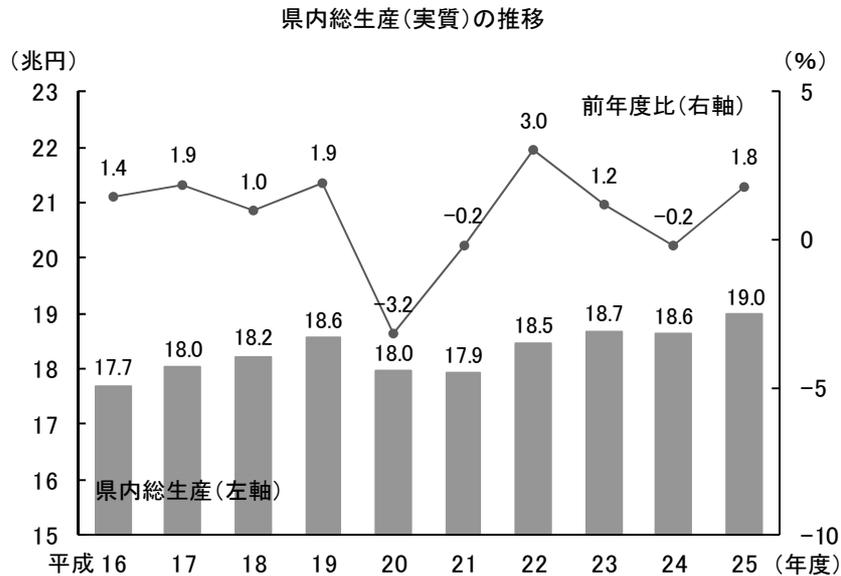
平成 26 年の世 各国の国内総生産（名目 GDP）は、EU が 18.5 兆ドル、アメリカが 17.3 兆ドル、中国が 10.4 兆ドル、日本が 4.6 兆ドルとなった。



注) EU の名目 GDP は、平成 26 年分から算出方法が変更されている
資料) ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」

平成 25 年度の実質県内総生産は増加

平成 25 年度の福岡県の実質県内総生産は 18 兆 9,727 円、1.8%のプラス成長となった。



注) 実質・連鎖方式

資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

福岡県はニュージーランドと同程度の経済規模

平成 25 年の福岡県の名目 GDP は 185,272 百万ドルとなり、ニュージーランド等と同程度の経済規模を誇っている。

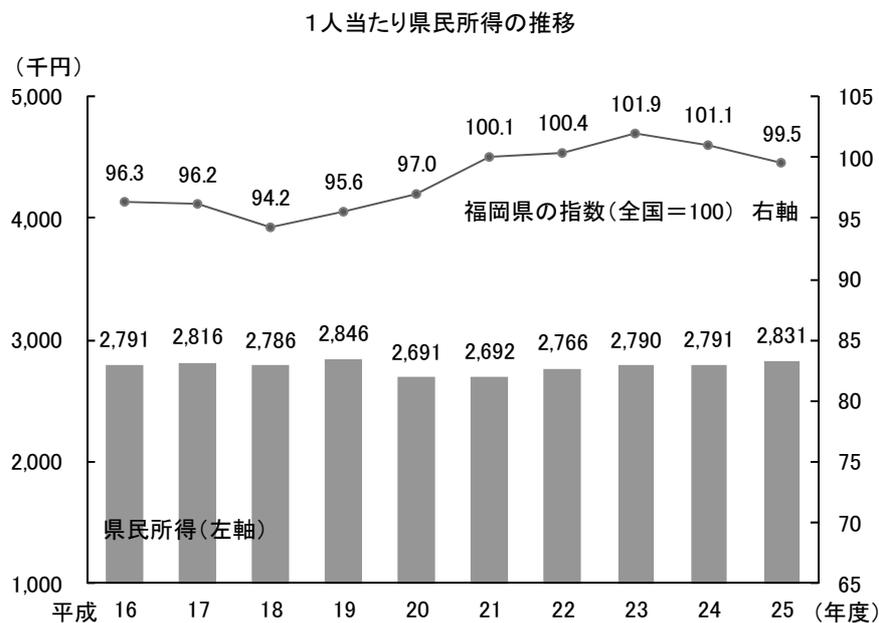
福岡県と世界の名目 GDP 推移と比較(平成 25 年)

	(百万ドル)	
	平成25年	対福岡県比 (福岡県=100)
ハンガリー	129,989	70.2
バングラデシュ	153,505	82.9
ベトナム	171,222	92.4
クウェート	175,831	94.9
ウクライナ	182,026	98.2
福岡県	185,272	100.0
ルーマニア	188,881	101.9
ニュージーランド	189,025	102.0
ペルー	200,269	108.1
カタール	202,450	109.3
アルジェリア	208,764	112.7
チェコ	208,796	112.7
パキスタン	225,419	121.7
ポルトガル	227,324	122.7
アイルランド	232,077	125.3

資料) 総務省「世界の統計」、福岡県調査統計課「県民経済計算」

1人あたり県民所得は前年度比で5年連続増加

平成25年度の福岡県の1人あたり県民所得は283.1万円、前年度に比べ4万円増加した。



資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

産業別構成比では第3次産業が約8割

平成25年度県内総生産の産業別構成比は、第1次産が0.8%、第2次産が18.9%、第3次産が79.5%となっている。

経済活動別県内総生産構成比(名目・%)の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
第1次産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
第2次産業	20.3	20.1	20.5	20.5	19.1	19.9	20.4	20.1	19.2	18.9
製造業	15.0	14.9	15.0	15.4	13.8	15.0	15.5	15.2	14.2	13.1
建設業	5.1	5.1	5.4	5.0	5.2	4.7	4.8	4.8	4.9	5.6
第3次産業	78.5	78.7	78.2	78.1	79.4	78.9	78.2	78.4	79.2	79.5
卸売・小売業	16.9	16.5	15.3	14.6	14.9	14.8	14.6	15.3	14.8	14.3
サービス業	20.5	21.0	21.1	21.6	22.4	22.3	22.0	21.8	23.3	23.3

注) 1. 名目値

2. 県内総生産は産業別県内総生産の小計から輸入品に課される税・関税が加えられ、総資本形成に係る消費税が控除されるため、構成比の合計は100にはならない

資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

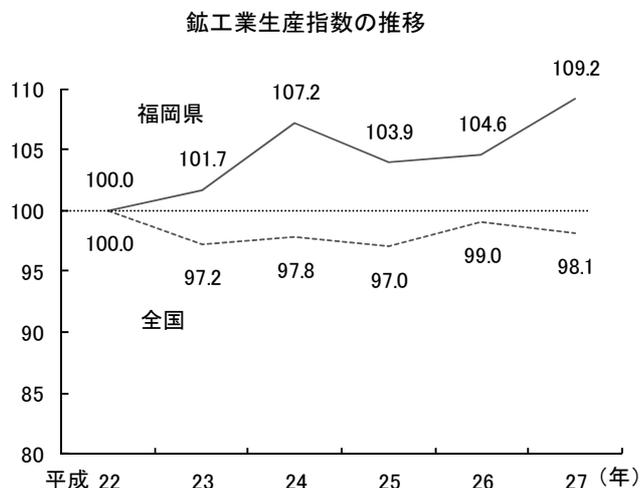
〈企業部門〉

2. 生産

(1) 全体

福岡県の鉱工業生産指数は全国を上回る

平成 27 年の福岡県の鉱工業 生産指数（平成 22 年=100）は 109.2 と全国（98.1）を上回った。



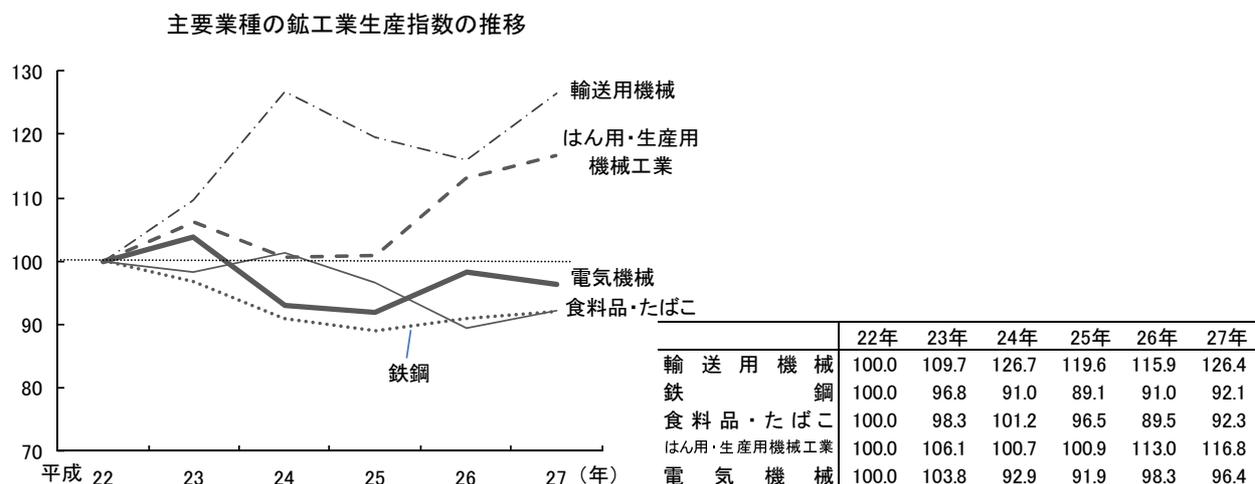
注) 平成 22 年を 100 とする

資料) 福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(2) 主要部門

輸送用機械の生産指数、前年を大幅に上回る

平成 27 年の福岡県の鉱工業 生産指数（平成 22 年=100）を 種別にみると、輸送用機械、鉄鋼、料品・たばこ、はん用・生産用機械工 で前年を上回った。



注) 平成 22 年を 100 とする

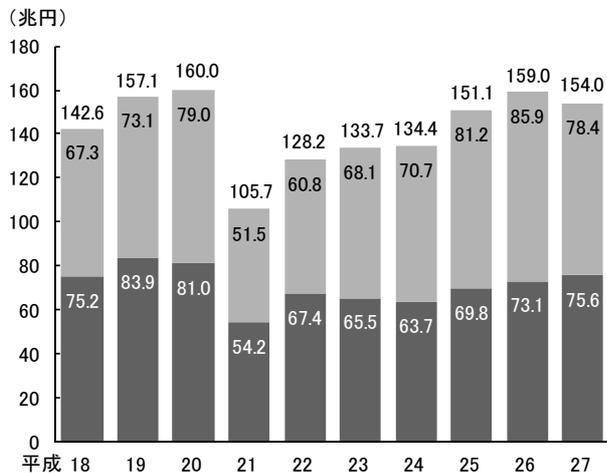
資料) 福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」

3. 貿易

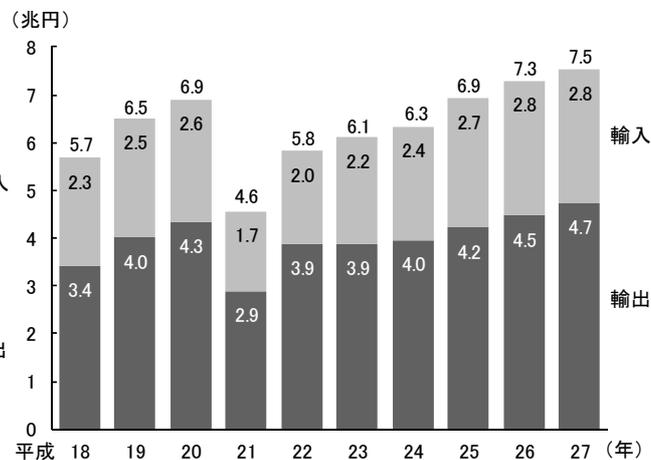
貿易額は6年連続で増加

平成27年の福岡県の貿易額は、7.5兆円（輸出額4.7兆円・輸入額2.8兆円）となった。円あり輸出が増加し、貿易額は6年連続で増加となった。

貿易額の推移(全国)



貿易額の推移(福岡県)



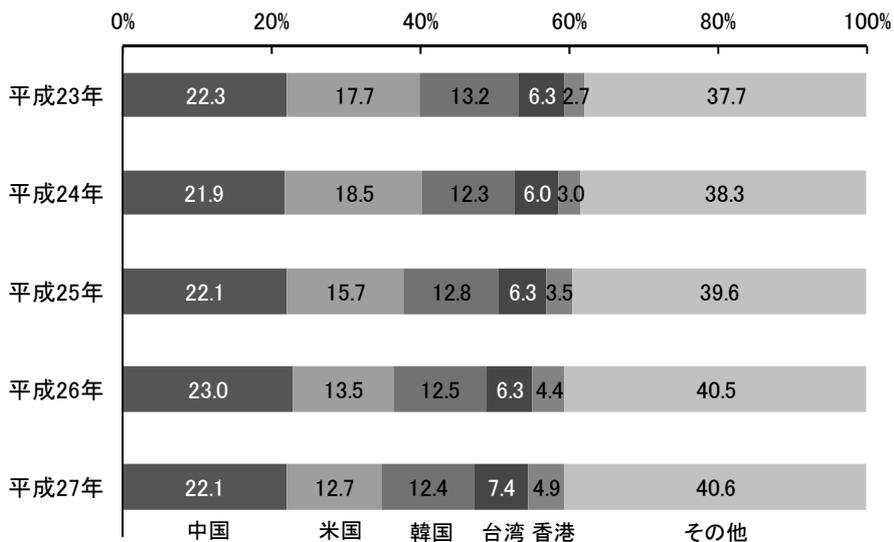
資料) 財務省「貿易統計」

資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

国別輸出比率は中国への輸出が2割

平成27年の福岡県の輸出額は、上5国に変動はない（前年と比べ中国、米国が合計して1.7イン減少し、台湾、香港が合計して1.6イン増加した。）

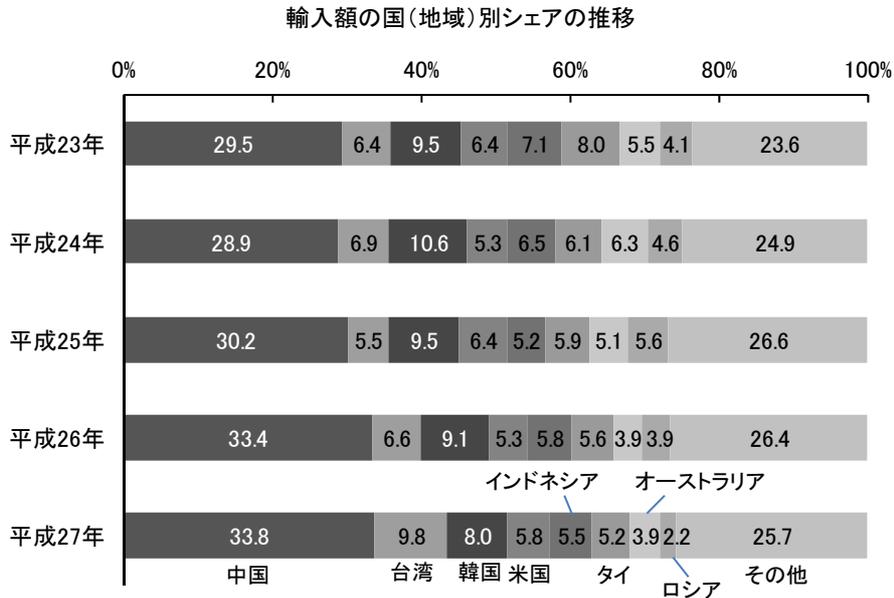
輸出額の国(地域)別シェアの推移



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

国別輸入比率は中国からの輸入が3割

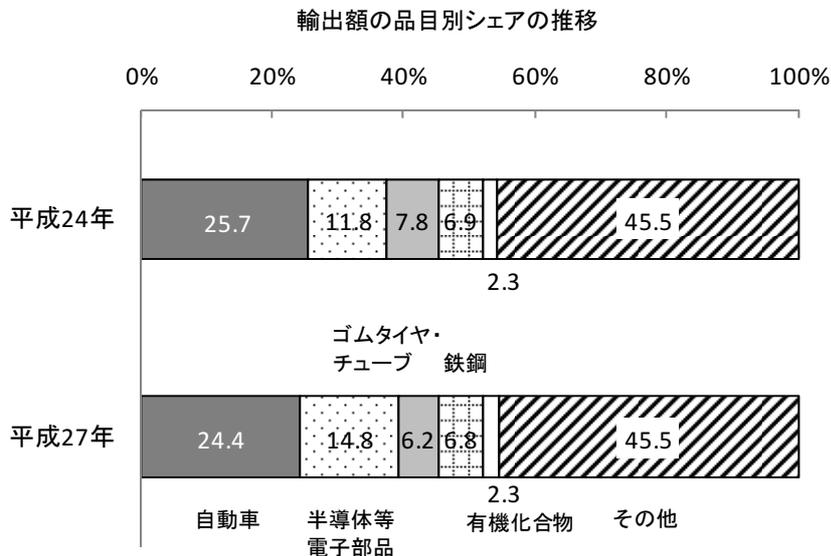
平成 27 年の福岡県の輸入額は、地域別にみると中国の輸入比率が 33.8%と、次いで台湾が 9.8%となっている。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

品目別輸出額は自動車が多

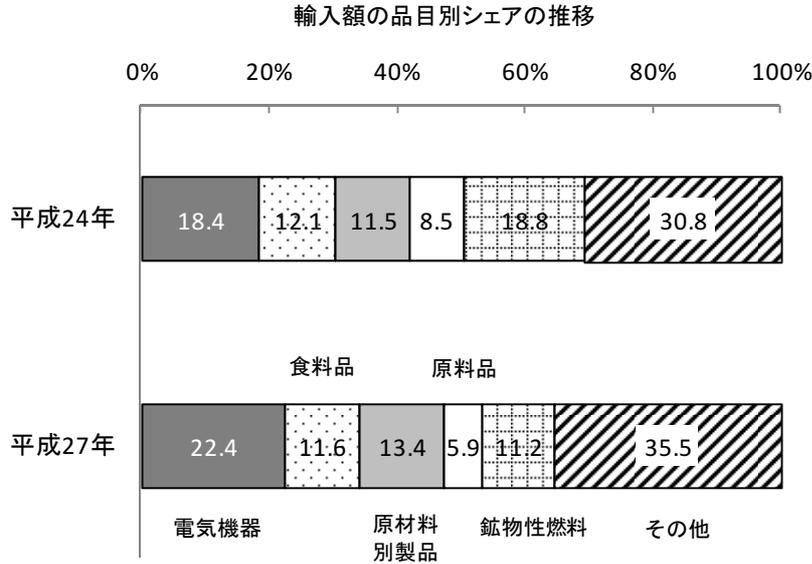
平成 27 年の福岡県の品目別輸出額は、自動車が多で 24.4%と、次いで半導体等電子部品が 14.8%となっている。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

品目別輸入額は電気機器が最も多い

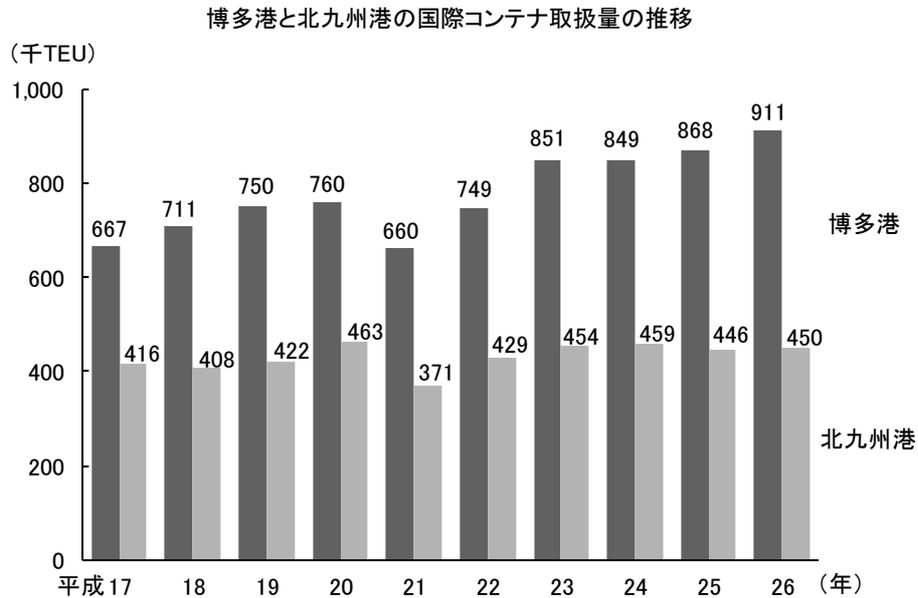
平成 27 年の福岡県の品目別輸入額は、電気機器が 22.4%と最も多い。増加にあっては、燃料は前年比マイナス 7.6%と大幅に減少した。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

コンテナ取扱量は博多港、北九州港ともに上昇

平成 26 年の国際コンテナ取扱量は、博多港が 91.1 万 TEU、北九州港が 45.0 万 TEU と前年より増加した。

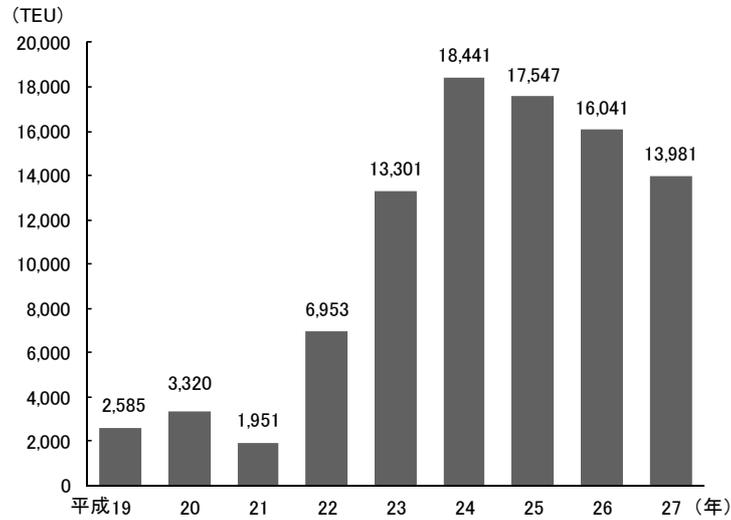


注) TEU は 20 フィートコンテナに換算した数
資料) 福岡市港湾局 北九州市港湾空港局

三池港のコンテナ取扱量は減少

平成27年の三池港の国際コンテナ取扱量は1.4万TEUとなった。平成24年の1.84万TEUに比べて減少している。一方で、平成27年のコンテナ取扱量は増加しているが、減少傾向にある。

三池港の国際コンテナ取扱量の推移



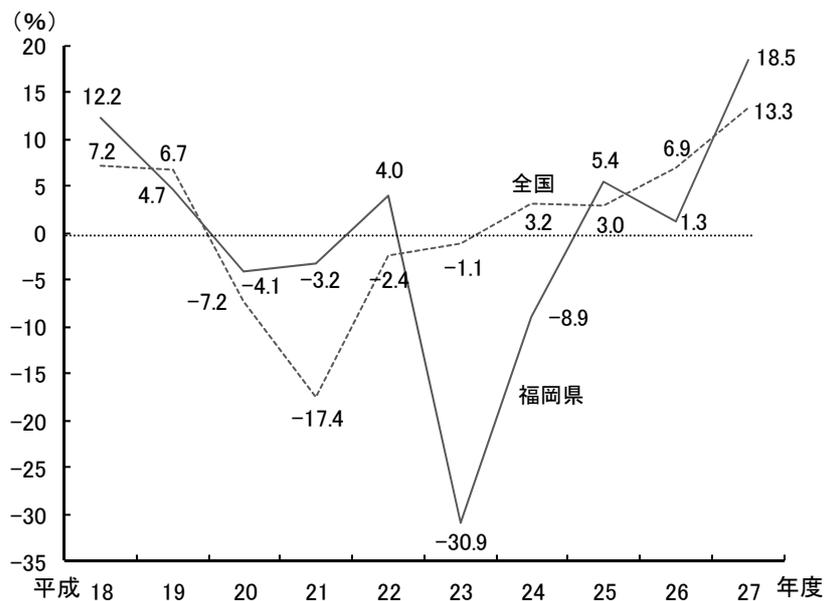
資料)福岡県港湾課

4. 設備投資

平成27年度の設備投資計画は3期連続前年度比プラス

平成27年度の福岡県の設備投資計画は、3期連続前年度比プラスとなり、資実2連続のプラスとなっている。

設備投資の対前年度比の推移(全産業)



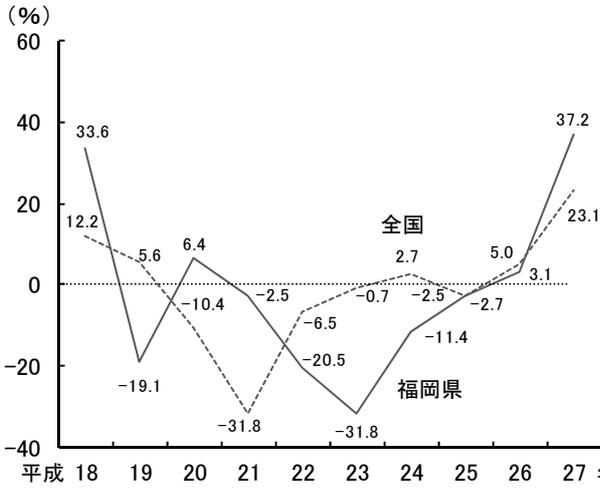
注) 平成27年度は計画

資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(平成27年8月)

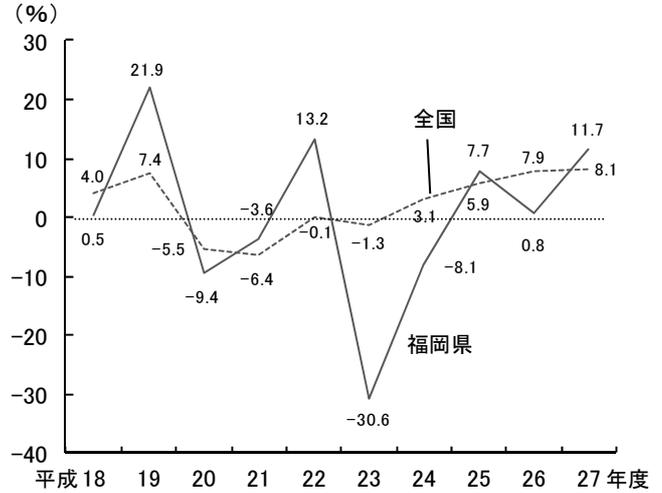
製造業・非製造業ともに全国平均を上回る

平成 27 年度の福岡県の設備投資は、製造業が前年度比 37.2%と 2 連続プラス、製造業が同 11.7%と 3 連続プラスとなった。

設備投資の対前年度比の推移(製造業)



設備投資の対前年度比の推移(非製造業)



注) 平成 27 年度は計画

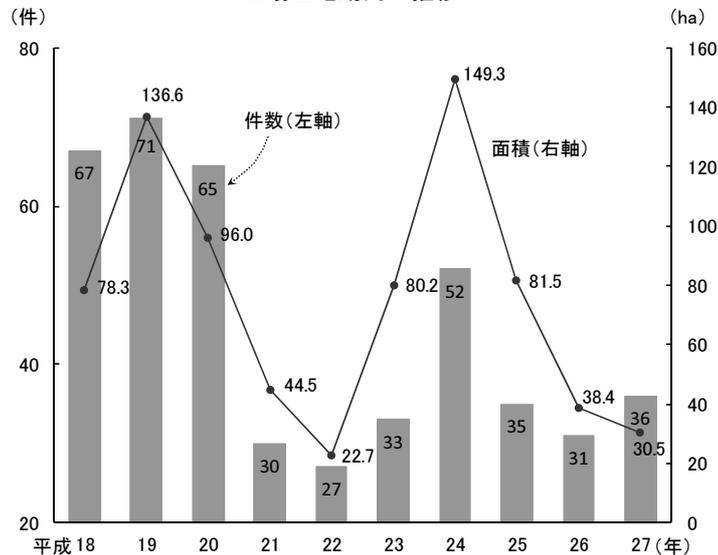
資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(平成 27 年 8 月)

5. 工場立地

工場立地件数は増加に転じる

平成 27 年の福岡県の工場立地数は 36 件、面積は 30.5 万㎡となった。件数は前年より約 2 割減少したが、面積は増加した。

工場立地動向の推移



注) 1.工場を建設する目的で 1,000 ㎡以上取得した企業

2.対象業種は製造業、電気業、ガス業、熱供給業

3.平成 25 年から電気業を除いて集計しているため、平成 24 年以前との比較ができない

4.平成 27 年は速報値

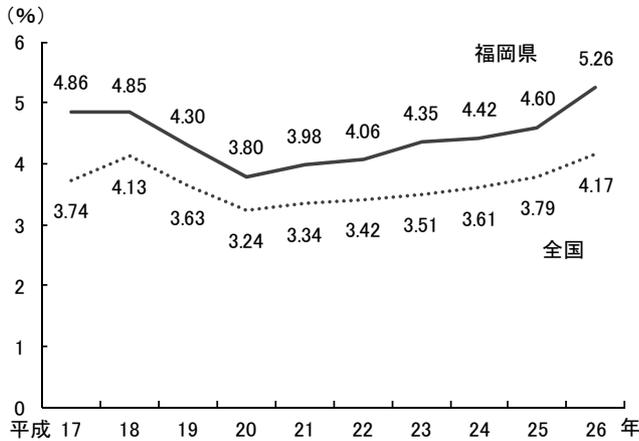
資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、福岡県企業立地課

6. 創業率、廃業率

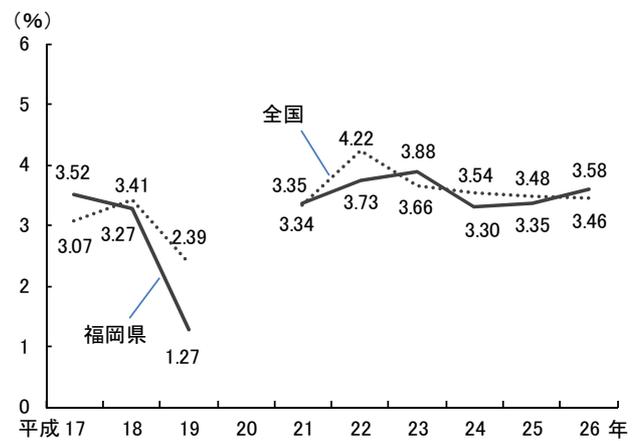
福岡県の創業率は全国を上回る

平成26年の福岡県の創業率は、5.26%と全国より1.09ポイント高い。また、廃業率は、3.58%と全国より0.12ポイント低い。

創業率



廃業率



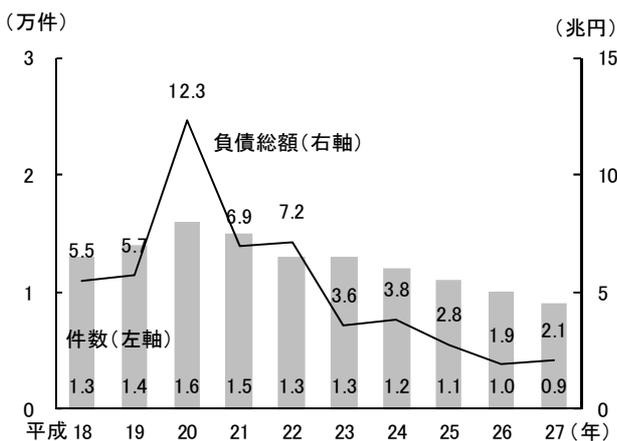
注)平成19年の廃業率及び20年の創業率は前年会社数として用いている平成19年の国税庁統計年報の申告法人数の集計期間が変更されたため、累年比較はできない。また同様の理由により、平成20年の廃業率は公表されていない。
資料)国税庁「国税庁統計年報書」、法務省「登記統計年報」より福岡県調査統計課作成

7. 企業倒産

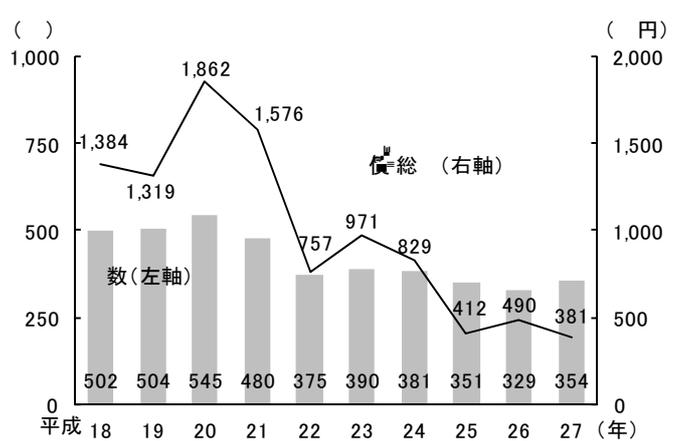
企業倒産は件数増加、負債総額減少

平成27年の福岡県の企業倒産は、件数354件、負債総額381億円となった。件数は前年増加したものの、負債総額は減少した。

企業倒産の推移(全国)



企業倒産の推移(福岡県)



資料) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

8. 外資系企業の進出

福岡県への海外企業の進出は九州の約7割を占める

福岡県への海外企業の進出は、303 件となっており、九州の約7割を占めている。形態別にみると、8割以上が支店・営業所となっている。

九州7県の形態別外資系企業の進出状況(2015年6月末時点)

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州7県
件数	本社	25	2	2	1	0	1	0	31
	支店・営業所	255	7	15	33	14	17	27	368
	工場	12	0	2	2	3	3	5	27
	その他	11	2	0	0	1	0	0	14
	計	303	11	19	36	18	21	32	440
構成比	本社	8.3	18.2	10.5	2.8	0.0	4.8	0.0	7.0
	支店・営業所	84.2	63.6	78.9	91.7	77.8	81.0	84.4	83.6
	工場	4.0	0.0	10.5	5.6	16.7	14.3	15.6	6.1
	その他	3.6	18.2	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.2

注)1.その他は物流センターや研究所など

2.進出形態が複数ある場合もあり重複カウントしているため、構成比合計は100%にならない場合もある

資料)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口の外資系企業 2015」

9. 海外進出

平成27年は海外進出件数が微増

福岡県の地場企業における平成27年の海外進出件数は23件となり、昨年と同水準である。

福岡県の地場企業における国別海外進出状況

進出先	23年	24年	25年	26年	27年
韓国	2	2		1	
中国	15	9	4	4	1
台湾	2	1	2	3	2
香港	2		2	1	
ベトナム		2	2		2
タイ	2	5	1	2	3
シンガポール	2		2	2	2
マレーシア		2	1		
フィリピン	1		1	1	
インドネシア			1	1	3
カンボジア			1		
ミャンマー		1		2	
インド	4		2		1
バングラデシュ		1			1
サウジアラビア			2		
ドイツ		2			
トルコ			1		
ベルギー		1			
フィンランド				1	
ポーランド			1		1
ロシア		1	1		
カザフスタン					1
チェコ共和国		1			
カナダ		1			1
アメリカ	4	1	1	3	4
メキシコ		1	1	1	1
ブラジル	1				
南アフリカ		1			
オーストラリア			1		
合計	35	32	27	22	23

形態別海外進出状況

進出形態	23年	24年	25年	26年	27年
単独	10	16	9	6	5
支店・事務所	14	10	11	6	9
合併	6	5	7	10	9
その他	5	1	0	0	0
合計	35	32	27	22	23

注)個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない

注)進出企業については、平成27年12月現在の数

資料)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出」

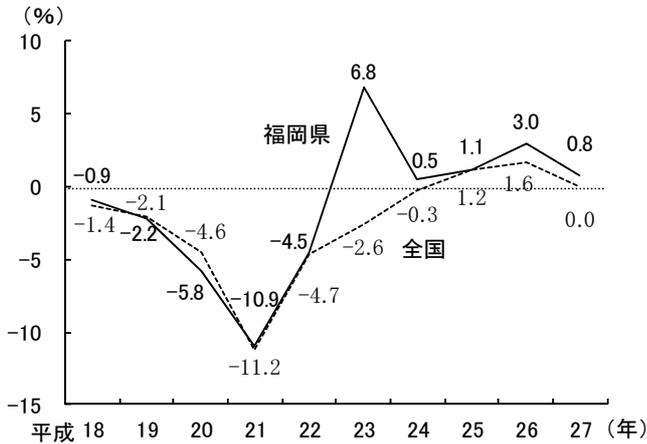
〈家計部門〉

10. 個人消費

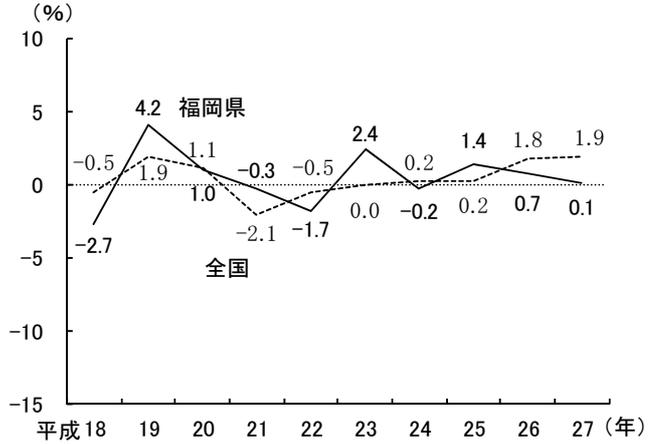
百貨店、スーパー販売額ともに前年比プラス

平成 27 年の福岡県の百貨店販売額は前年比プラス 0.8%となった。スーパー販売額は前年比プラス 0.1%となった。

百貨店販売額の前年比の推移



スーパー販売額の前年比の推移

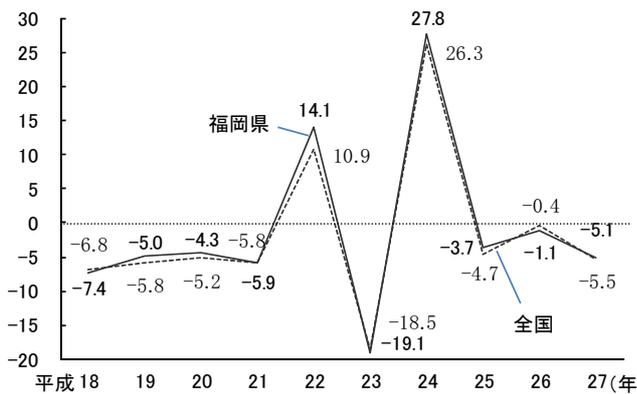


資料) 経済産業省「商業動態統計」

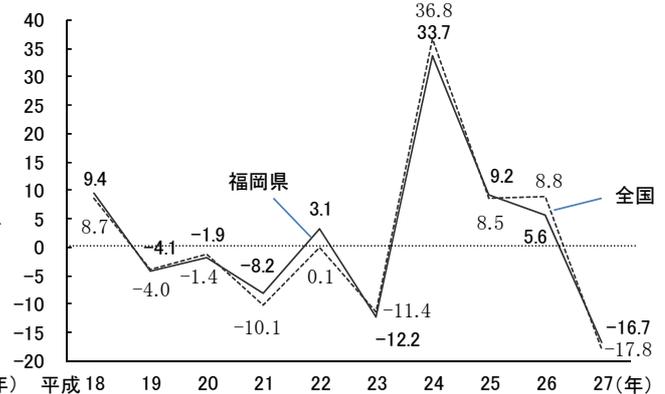
新車登録台数は減少

平成 27 年の福岡県の新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の他、軽自動車の販売台数は、これに加え平成 27 年 4 月の軽自動車増税の影響もあり前年比 16.7%のマイナスとなった。

新車登録台数の前年比の推移



軽自動車販売台数の前年比の推移



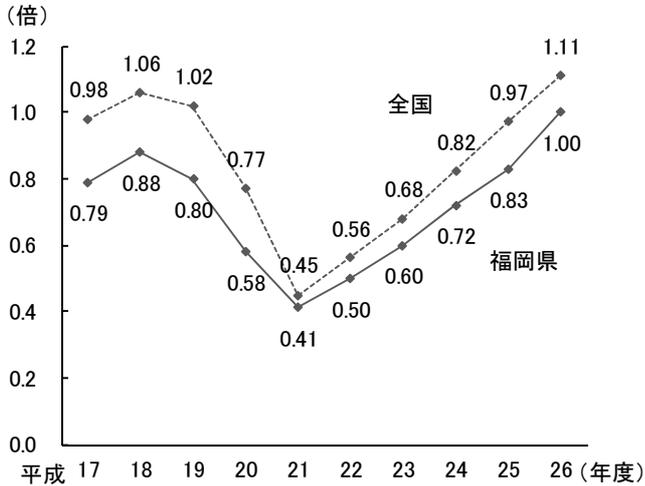
資料) 福岡県自動車販売店協会、日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会調べ

11. 雇用

有効求人倍率が1倍に

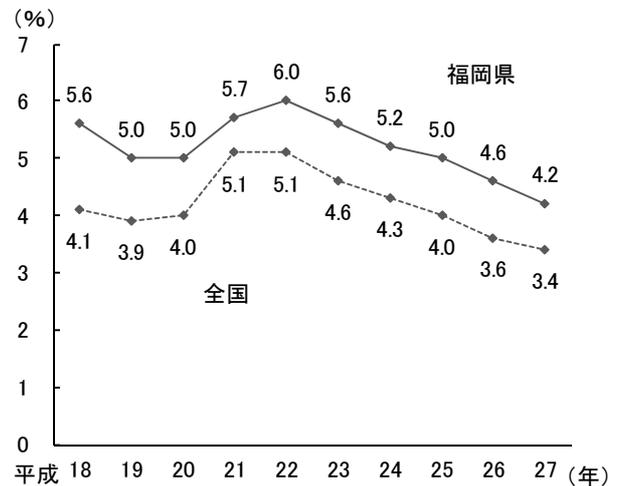
平成26年度の福岡県の有効求人倍率は1.00倍（福岡地区1.08倍、筑豊地区0.75倍、筑後地区0.89倍）となり、調査開始以降、初めて1倍を超えた。平成27年の失業率は4.2%といずれも改善となっている。

有効求人倍率の推移



資料)福岡労働局「職業安定業務年報」

失業率の推移



資料)総務省「労働力調査」

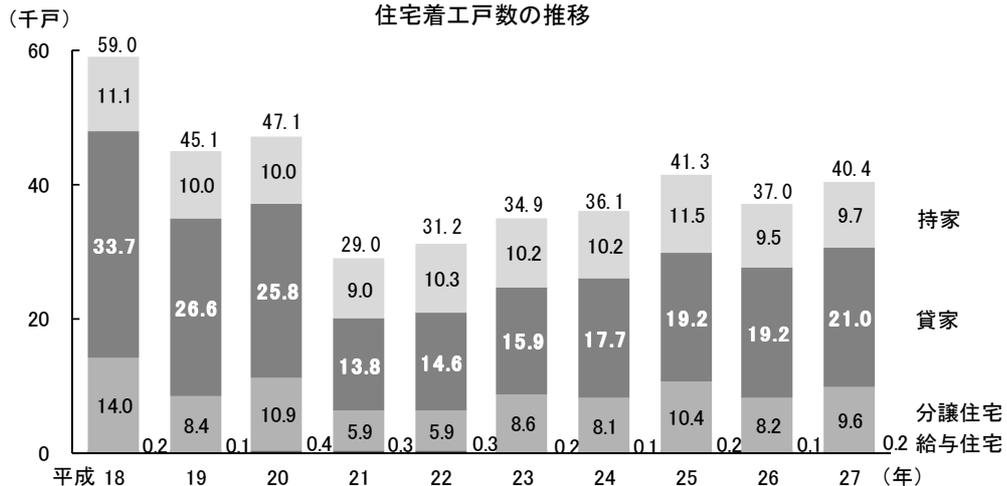
〈その他関係指標〉

12. 住宅建設

住宅着工戸数は前年より増加

平成27年の福岡県の住宅着工戸数は、低金利住宅ローン金利等があり、約4万戸超と前年より増加した。

住宅着工戸数の推移



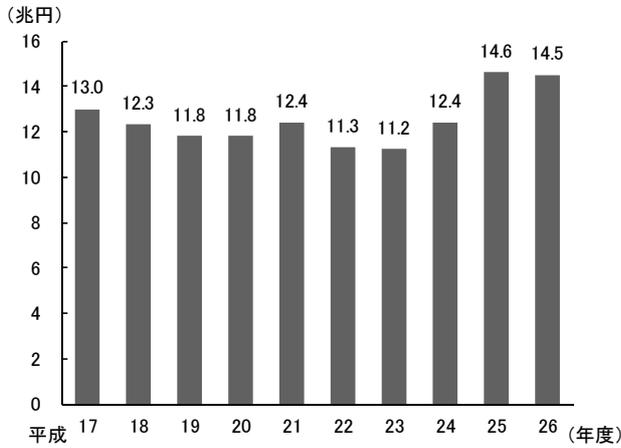
資料)国土交通省「建築着工統計調査」

13. 公共投資

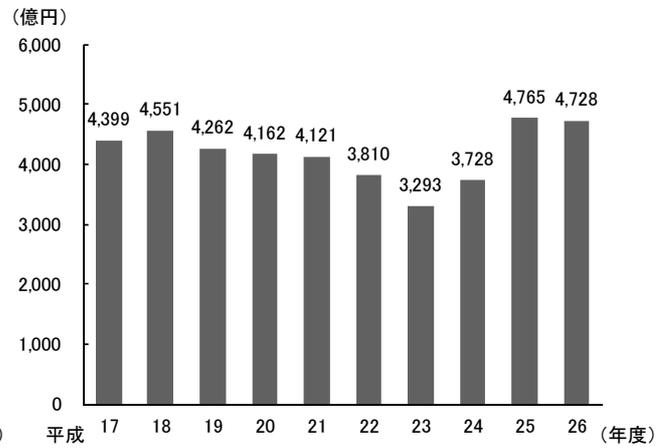
公共工事は2年ぶりに減少

平成26年度の福岡県の公共工事請負金額は4,728億円と、前年減少した。

公共工事請負金額の推移(全国)



公共工事請負金額の推移(福岡県)



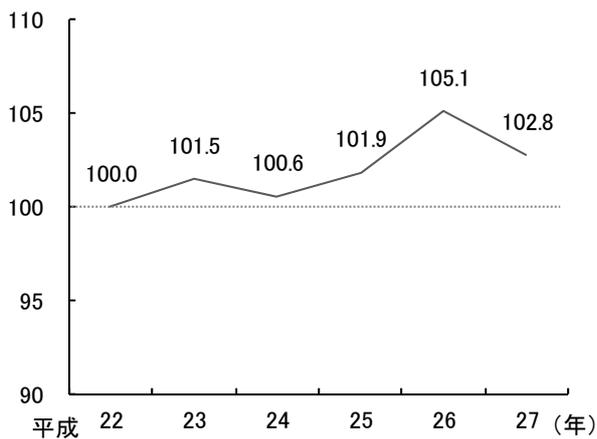
資料)西日本建設業保証調べ

14. 物価

福岡市、北九州市ともに消費者物価は上昇

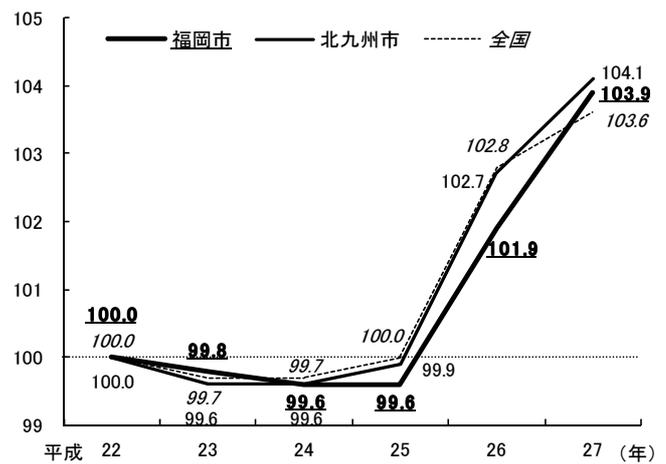
全国の企業物価指数は、平成27年が102.8と前年減少した。消費者物価指数は、全国の103.6に対し、福岡市は103.9、北九州市は104.1となっている。

国内企業物価指数の推移



注)平成22年を100とする
資料)日本銀行「企業物価指数」

消費者物価指数の推移

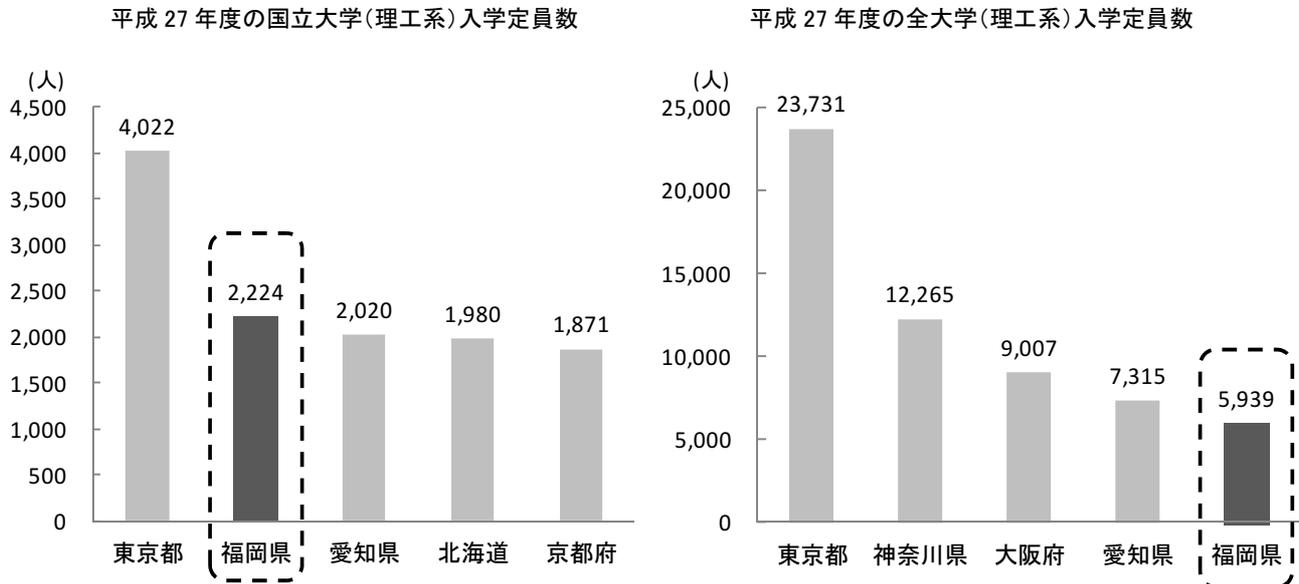


注)平成22年を100とする
資料)総務省「消費者物価指数」

15. 研究機関・教育

理工系学部(国立)の入学定員数は全国2位

福岡県内の国立大学における理工系学部の入学定員数は、2,224人と全国で2番目に多い。また、私大を含む理工系学部の入学定員数は、5,939人となっている。



資料) 全国学校データ研究所「全国学校総覧(2015年版)」より福岡県企業立地課集計

人口千人当りの大学生数は全国を上回る

平成27年度の福岡県の大学数は34、学生数は119,931人で、人口千人当り学生数は23.4人と全国平均の22.3人を上回っている。

大学数、学生数(平成27年度)

	学校数	学生数	人口千人当り
			学生数
全国	779	2,860,210	22.3
九州8県	81	240,592	16.4
福岡県	34	119,931	23.4
佐賀県	2	8,831	10.4
長崎県	10	19,039	13.5
熊本県	9	28,608	15.7
大分県	5	15,620	13.1
宮崎県	7	11,357	10.0
鹿児島県	6	17,252	10.2
沖縄県	8	19,954	13.7

注) 1. 学校数は大学本部所在地による

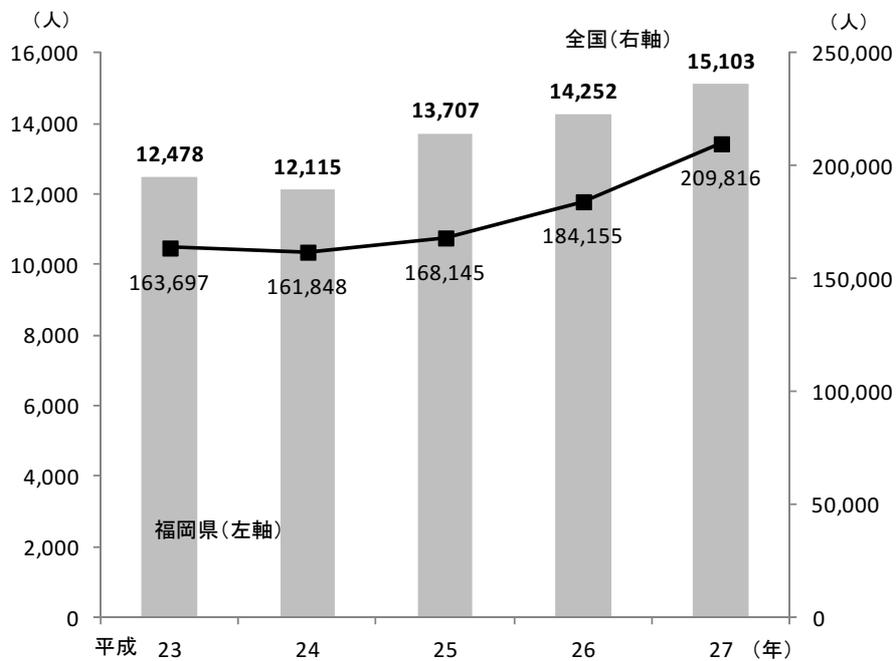
2. 学生数は大学院等を含む

資料) 文部科学省「学校基本調査報告書」、国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

留学生数は平成 25 年以降増加傾向

福岡県の留学生数は平成 25 年以降増加傾向にあり、平成 27 年は 15,103 人（全国 3 位）と前年より 6.0%増加した。

留学生数の推移



資料) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より福岡県国際政策課作成

<福岡県の商工業>

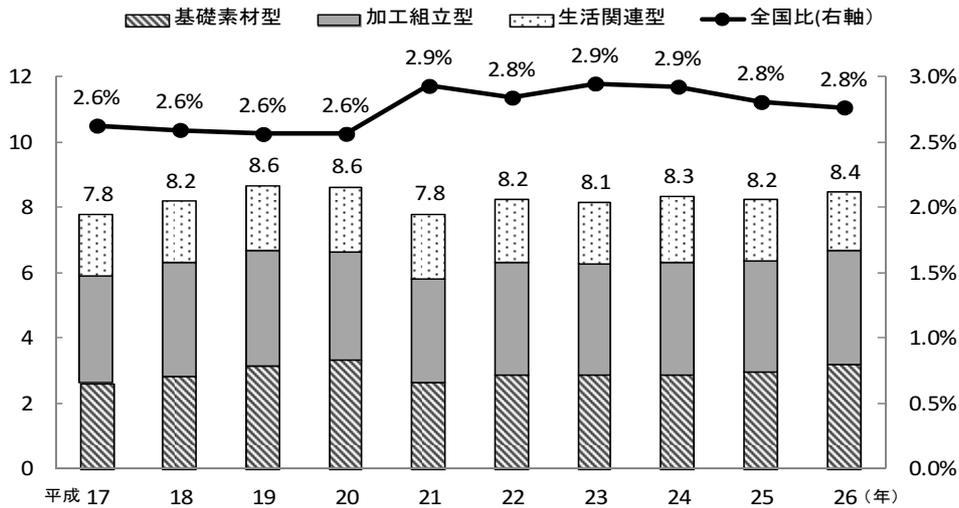
16. 製造業

(1) 主要産業

製造品出荷額等は前年を上回る

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等は 8.4 兆円と前年を上回った のの、全国に占める割合は 2.8%と前年の据え置きとなった。

製造品出荷額等の推移

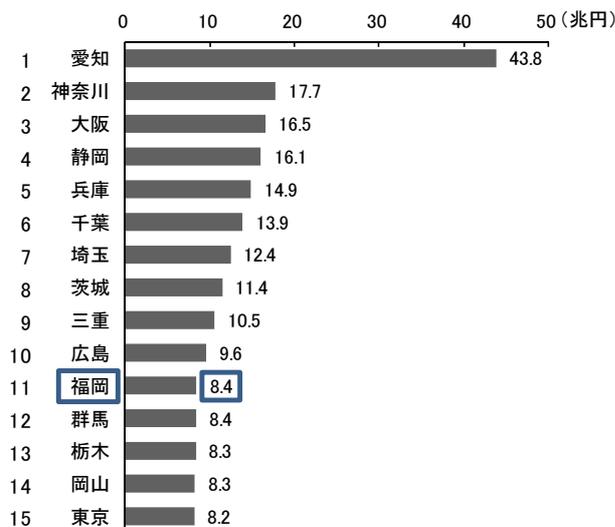


資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

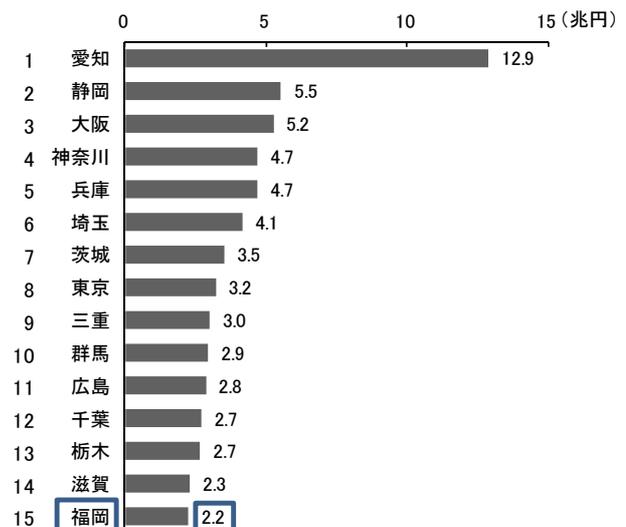
製造品出荷額等は全国 11 位

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等は全国 11 位、付加価値額は全国 15 位とそれぞれ前年同様であった。

製造品出荷額等の上位都道府県(平成 26 年)



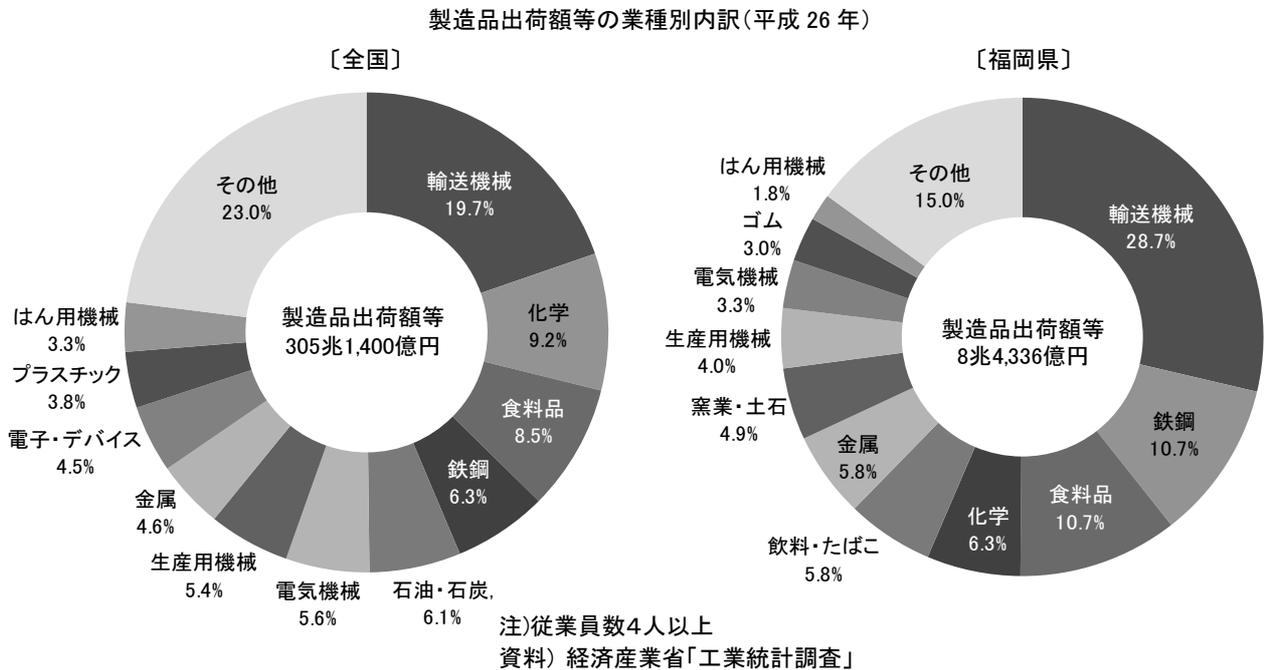
付加価値額の上位都道府県(平成 26 年)



資料) 経済産業省「工業統計調査」

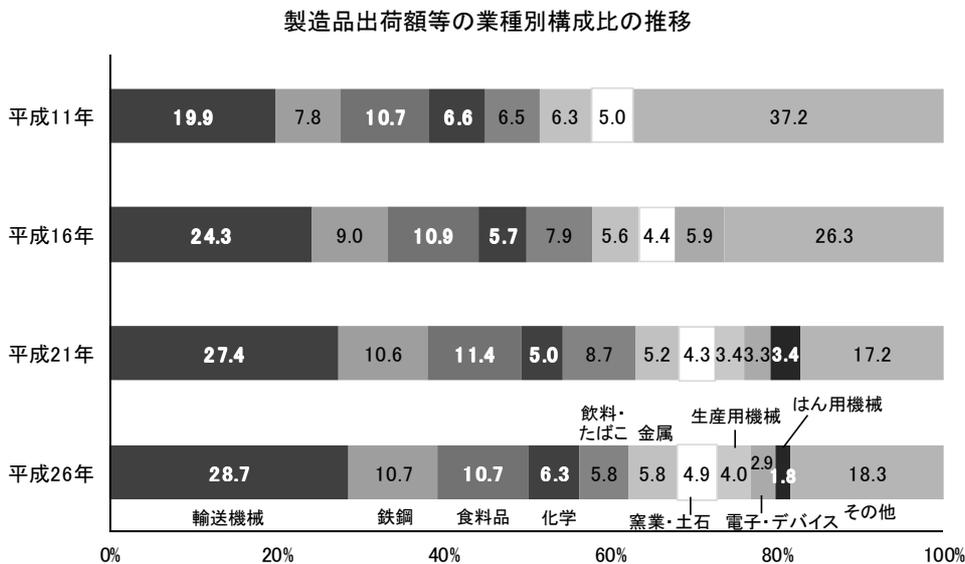
福岡県の主力製造品は輸送機械、鉄鋼、食料品

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等の 種別内訳をみると、輸送機械が 28.7% になっており、次いで鉄鋼 (10.7%)、食料品 (10.7%) の順となっている。全国と比べると特に輸送機械の割合が大きい。



輸送機械のシェアが上昇

福岡県の製造品出荷額等の 種別構成比の推移をみると、輸送機械のシェアが 28.7% と上昇している。

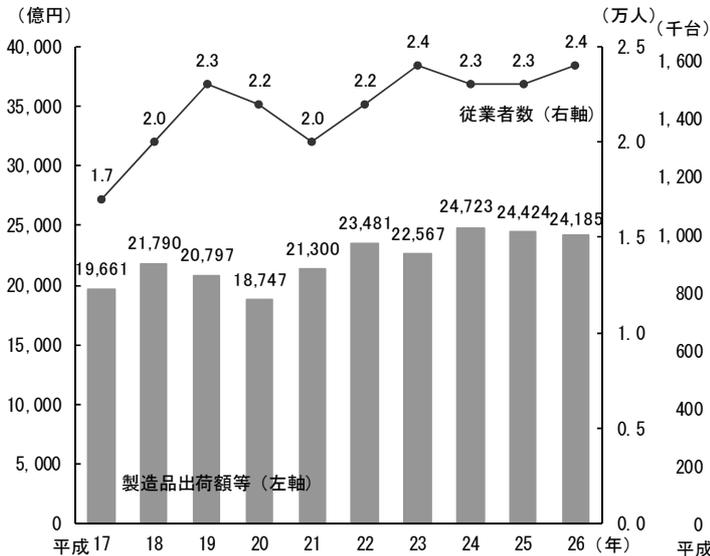


【業種別】

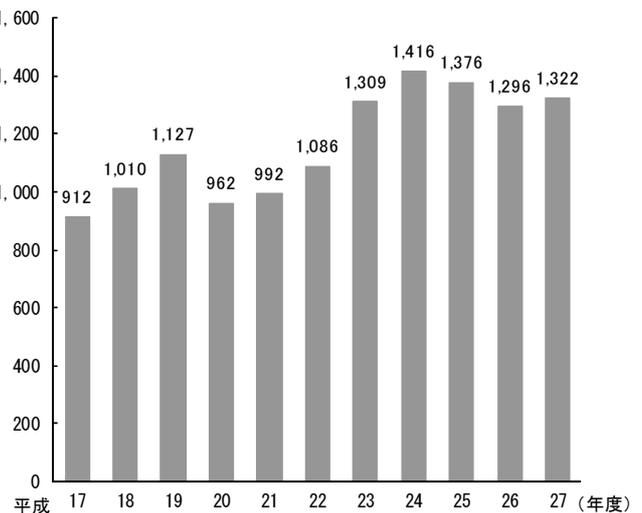
製造品出荷額は電子部品・デバイス製造業など15業種で前年比プラス

輸送用機械器具製造業

平成26年の福岡県の出荷額は2兆4,185億円と、前年より1.0%減少した。また、平成27年度の県内の自動車生産台数は1,322千台と前年より2.6万台増加した。



【参考】北部九州自動車生産台数の推移

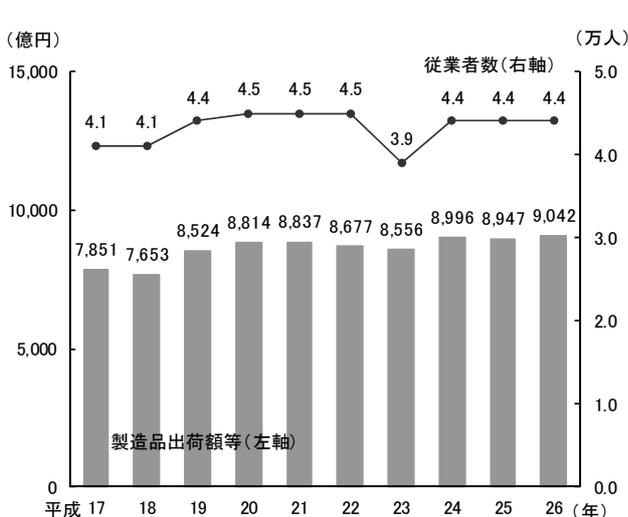


注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

資料) 各社聞き取りにより作成

食料品製造業

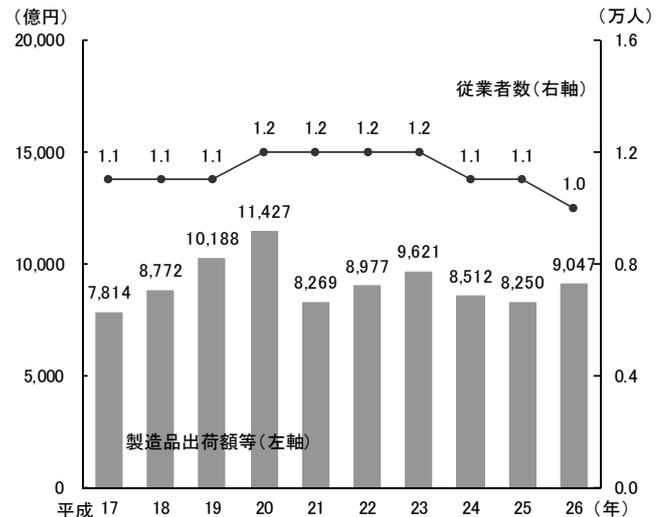
平成26年の出荷額は9,042億円と、前年より1.1%増加した。



注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

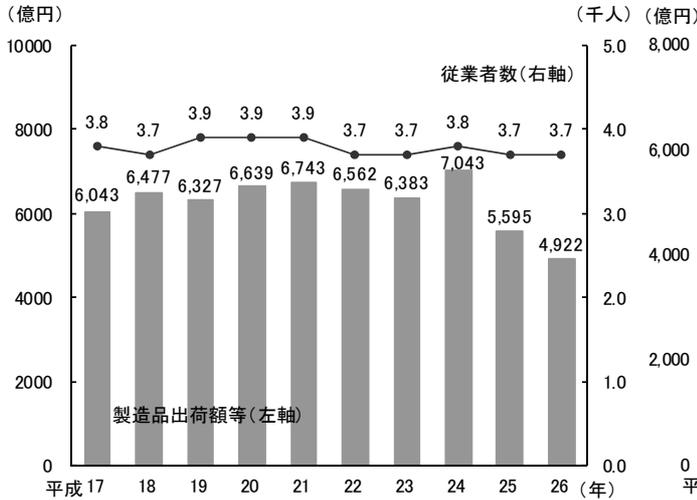
鉄鋼業

平成26年の出荷額は9,047億円と、前年より9.7%増加した。



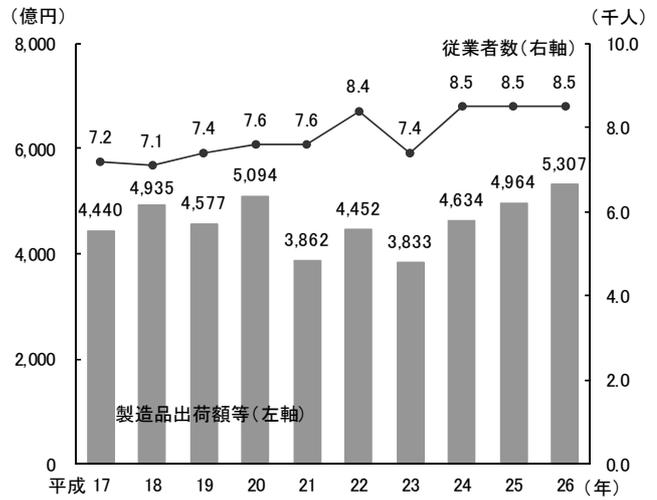
飲料・たばこ・飼料製造業

平成26年の出荷額は4,922 円と、前年より12.0%減少した。



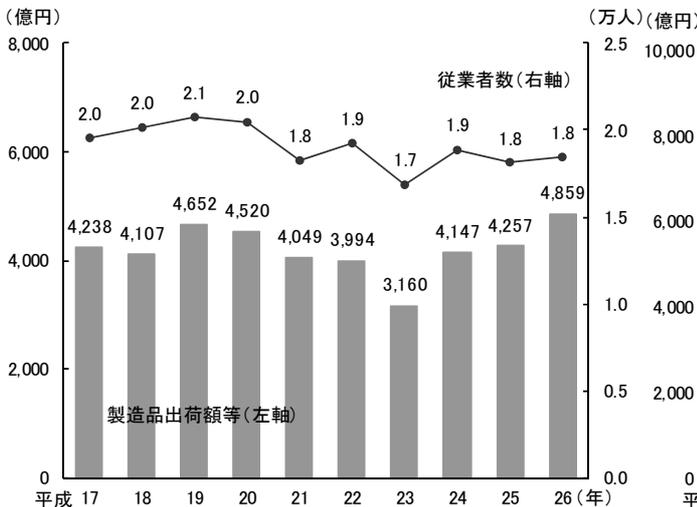
化学工業

平成26年の出荷額は5,307 円と、前年より6.9%増加した。



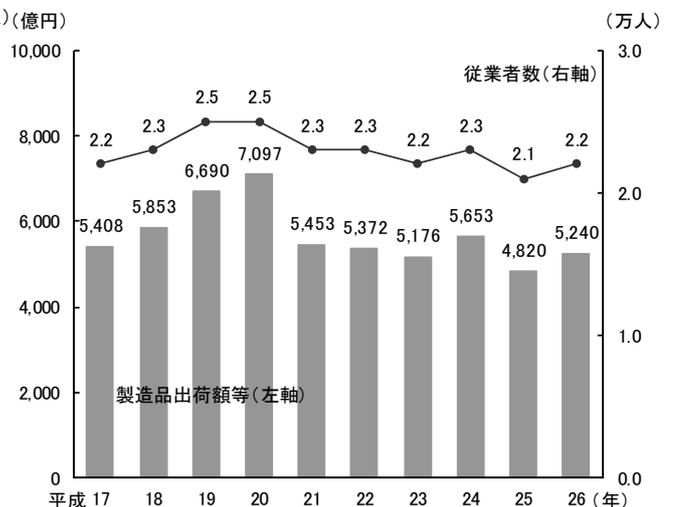
金属製品製造業

平成26年の出荷額は4,859 円と、前年より14.1%増加した。



一般機械器具製造業

平成26年の出荷額は5,240 円と、前年より8.7%増加した。

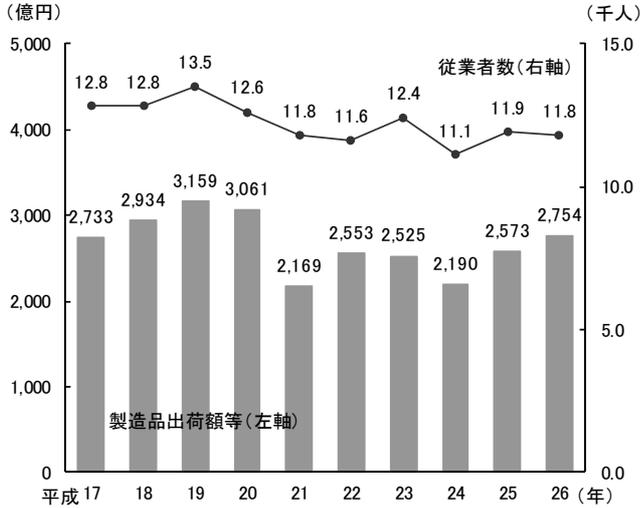


注) 平成21年以降は生産用機械、はん用機械、業務用機械の計で正確には平成20年以前の一般機械器具と接続しない

注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

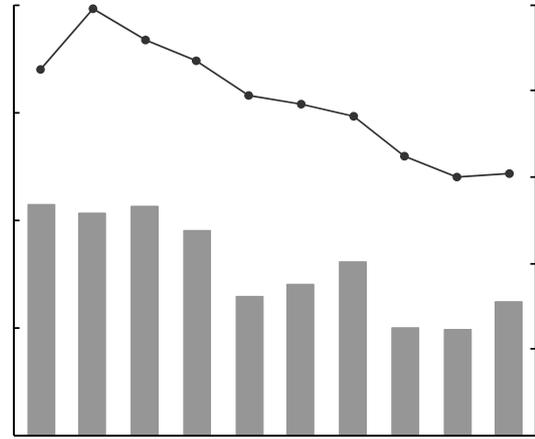
電気機械器具製造業

平成 26 年の出荷額は 2,754 円と、前年より 7.0%増加した。



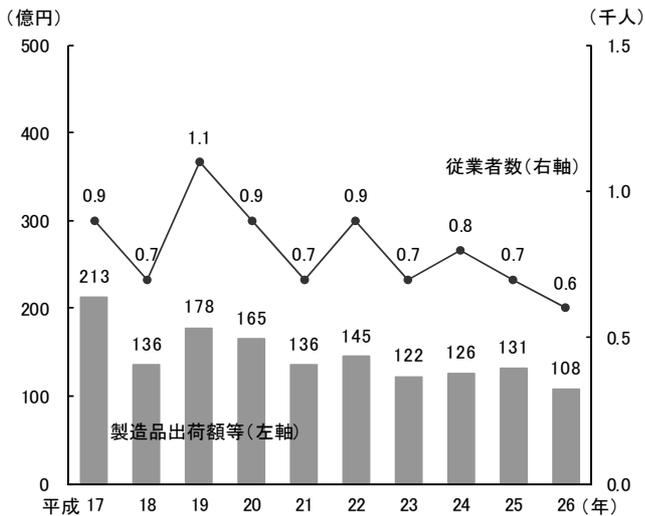
電子部品・デバイス製造業

平成 26 年の出荷額は 2,475 円と、前年より 25.4%増加した。

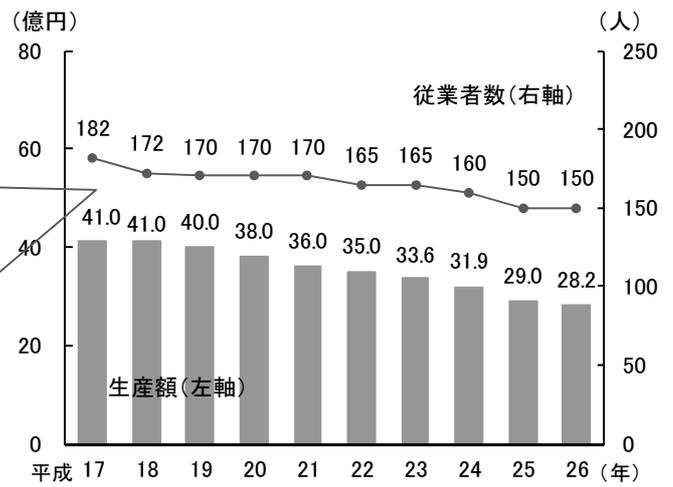
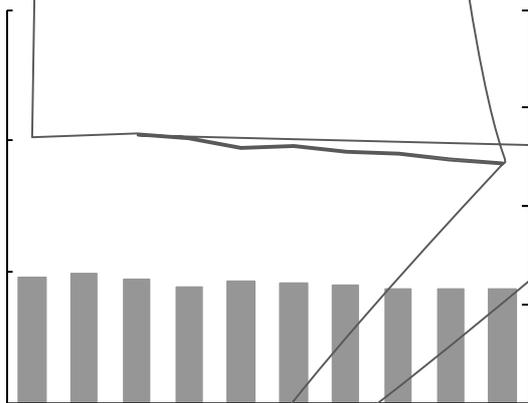
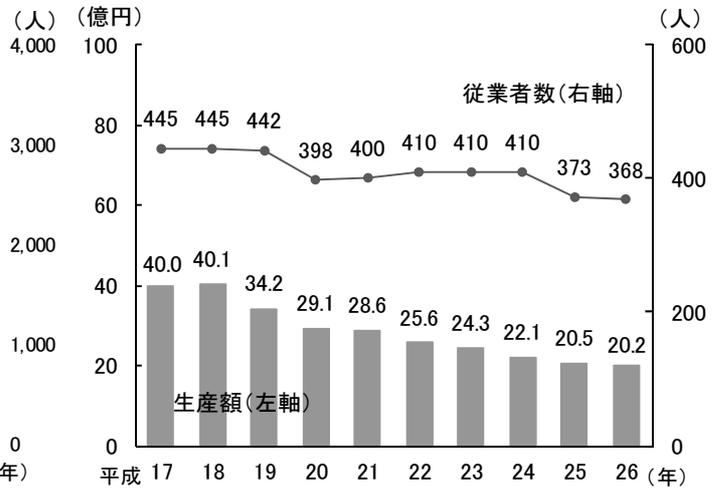
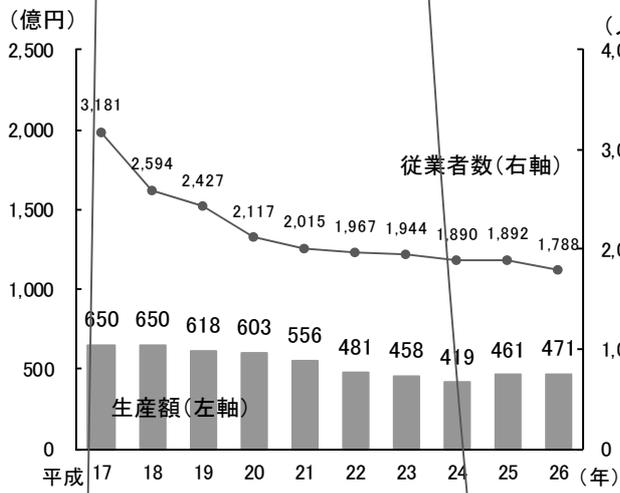


情報通信機械器具製造業

平成 26 年の出荷額は 108 円と、前年より 17.6%減少した。



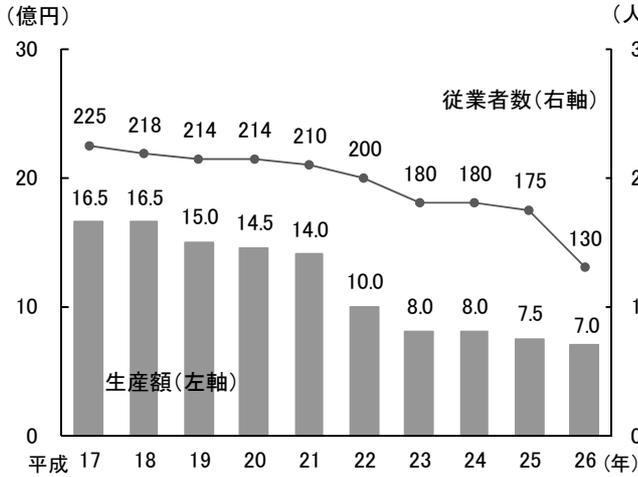
注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」



八女福島仏壇

平成 26 年の生産額は 7.0 円と、前年より 6.7%減少した。

生産額と従業者数の推移

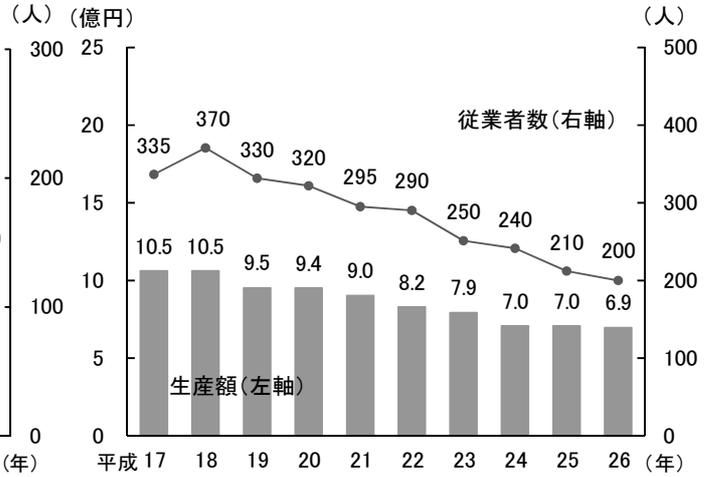


資料) 八女福島仏壇仏具協同組合

博多人形

平成 26 年の生産額は 6.9 円と、前年より 1.4%減少した。

生産額と従業者数の推移

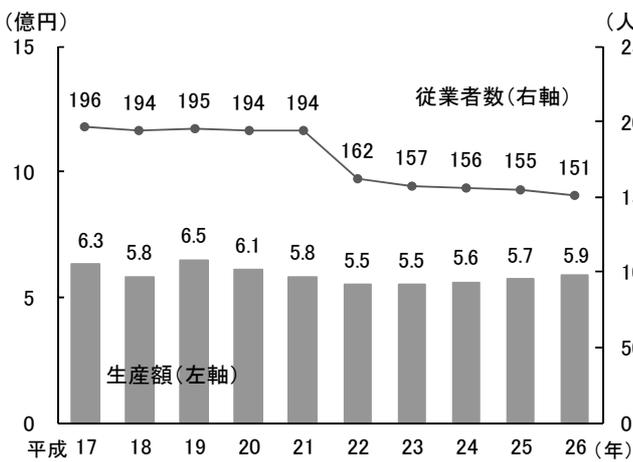


資料) 博多人形商工業協同組合

小石原焼

平成 26 年の生産額は 5.9 円と、前年より 3.5%増加した。

生産額と従業者数の推移

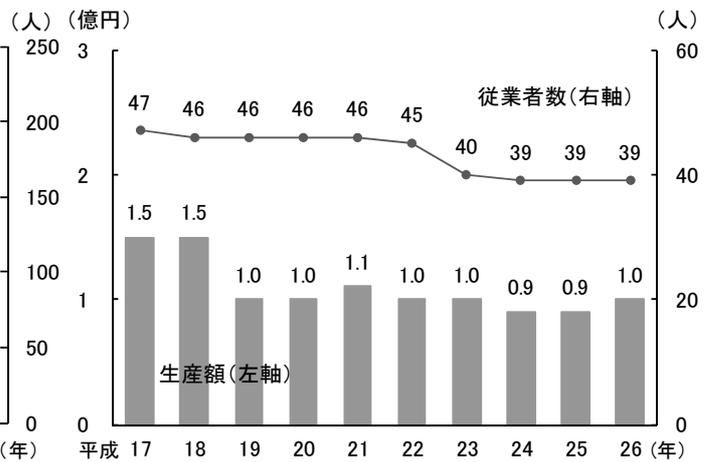


資料) 小石原焼陶器協同組合

上野焼

平成 26 年の生産額は 1.0 円と、前年より 11.1%増加した。

生産額と従業者数の推移

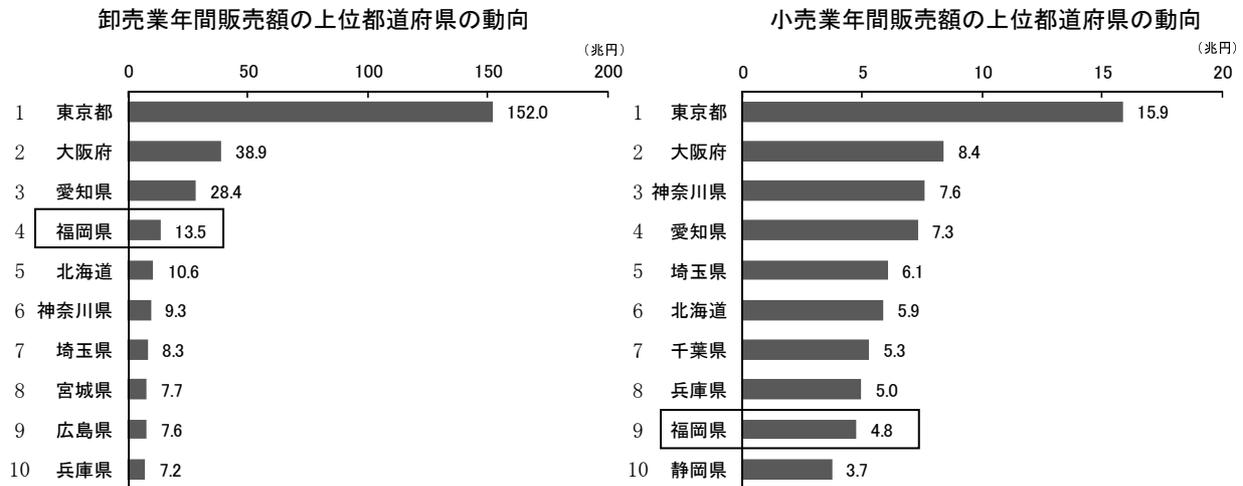


資料) 上野焼協同組合

17. 商業

卸売業の年間販売額は全国 4 位、小売業は全国 9 位

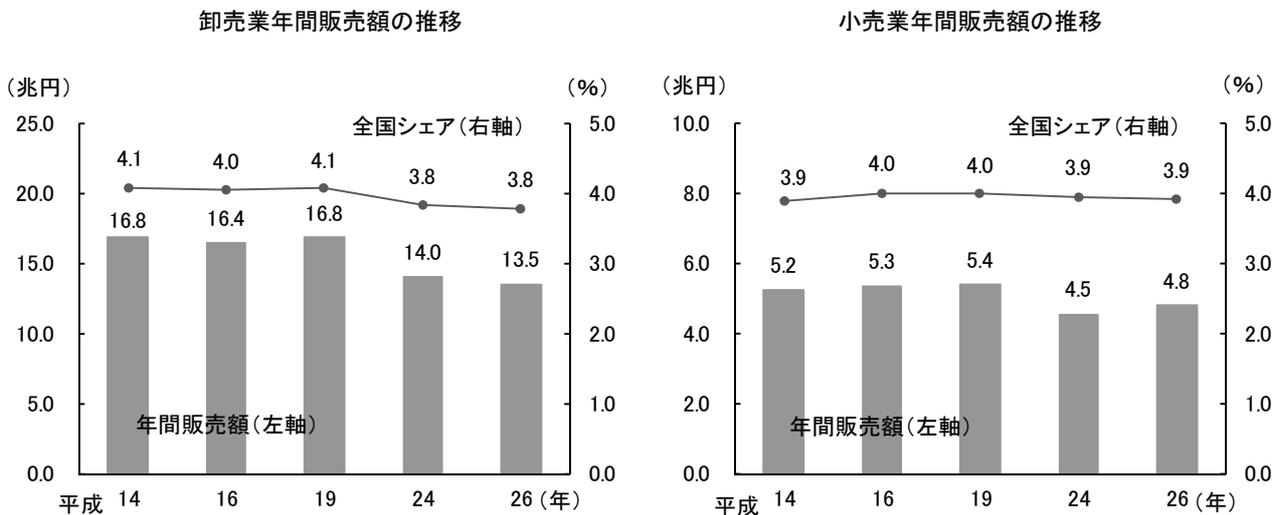
福岡県における平成 26 年の卸売業の年間販売額は 13.5 兆円で全国 4 位となっている。一方、小売業の年間販売額は 4.8 兆円で全国 9 位となっている。



資料) 経済産業省「商業統計」第2巻産業編1表

年間販売額の全国シェアは卸売業 3.8%、小売業 3.9%

福岡県における平成 26 年の卸売業の年間販売額の全国シェアは 3.8%となっている。一方、小売業の年間販売額の全国シェアは 3.9%となっている。



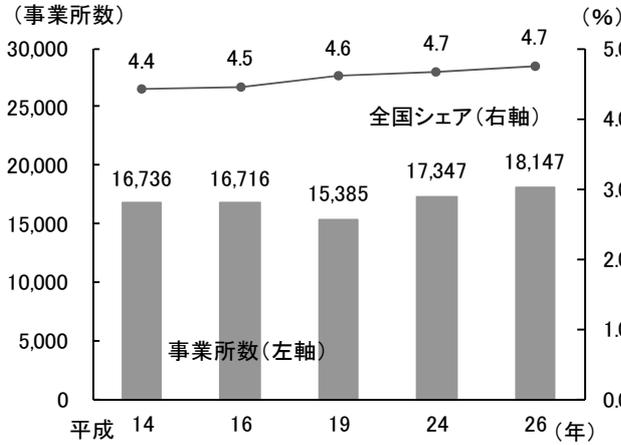
注) 「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない

資料) 経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

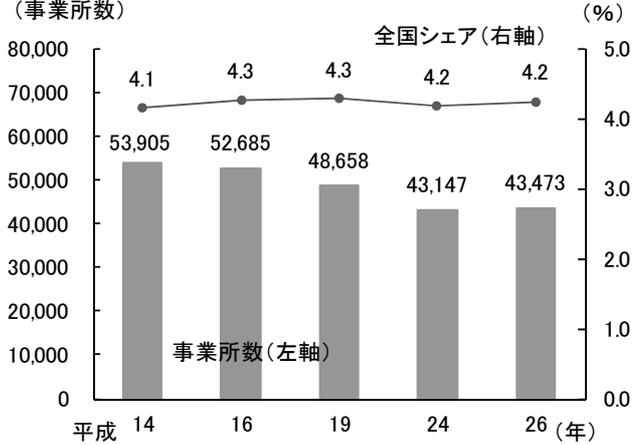
事業所数の全国シェアは卸売業 4.7%、小売業 4.2%

福岡県における平成 26 年の卸売の事業所数は 18,147 事業所で全国シェアは 4.7%、小売事業所数は 43,473 事業所、全国シェアは 4.2%となっている。

卸売業事業所数の推移



小売業事業所数の推移

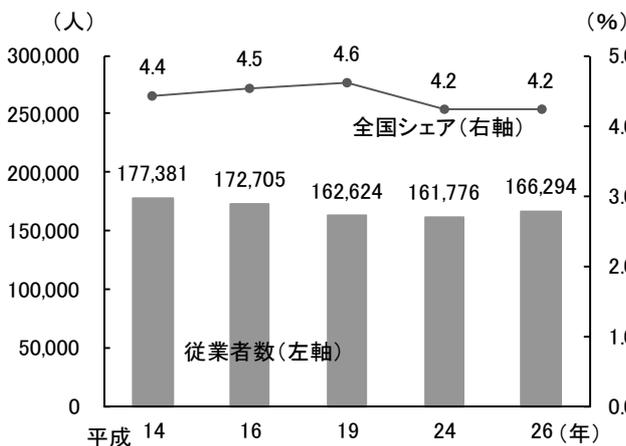


注)「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない
資料)経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

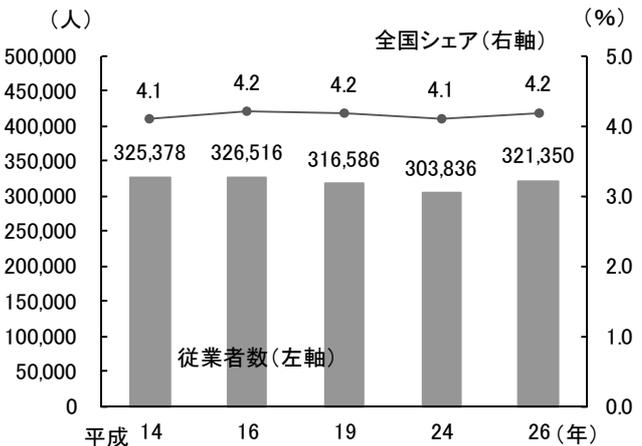
従業員数の全国シェアは卸売業、小売業とも 4.2%

福岡県における平成 26 年の卸売の従業者数は 16 万 6,294 人で全国シェアは 4.2%となっている。また、小売の従業者数は 32 万 1,350 人で全国シェアは 4.2%となっている。

卸売業従業者数の推移



小売業従業者数の推移



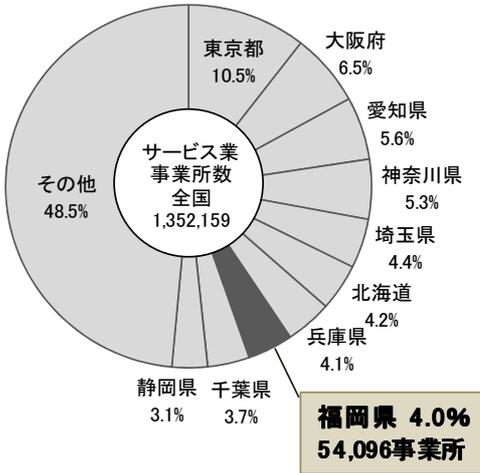
注)「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない
資料)経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

18. サービス業

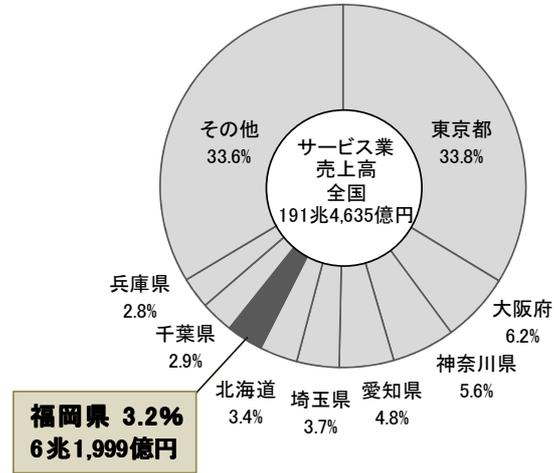
サービス業の事業所数は全国 8 位、売上高は全国 7 位

福岡県における平成 26 年のサービス業の事業所数は 54,096 事業所で、全国 (1,352,159 事業所) に占める割合は 4.0% となっている。一方、福岡県における売上高は、兆 1,999 億円で、全国 (191兆 4,635 億円) に占める割合は 3.2% となっている。なお、順位は事業所数が全国 8 位、売上高が 7 位である。

サービス業事業所数の全国に占める位置



サービス業売上高の全国に占める位置

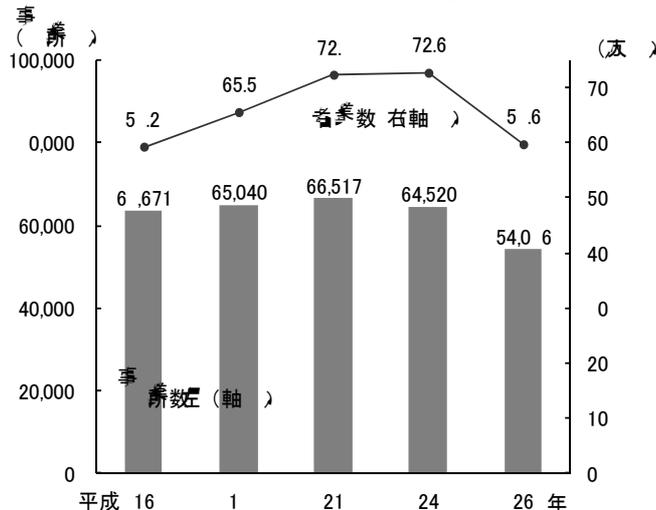


注) 売上高は数値が公表されている業種の合計
資料) 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」

サービス業、事業所数・従業者数ともに減少

福岡県における平成 26 年のサービス業事業所数は 54,096 事業所、従業者数は 59.6 万人と、ともに前回より減少している。

事業所数と従業者数の推移

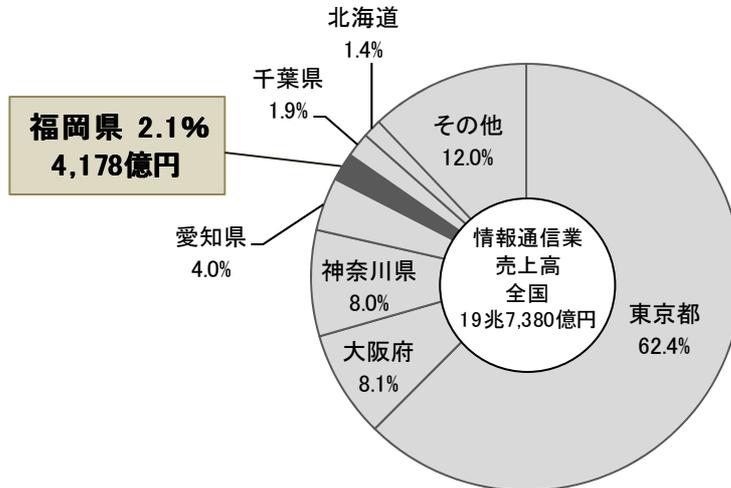


注) 1.平成 21 年は経済センサスの分類を組み替え、事業所・企業統計調査の分類に一致させた
2.平成 21 年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
3.平成 18 年までは「医療・福祉」「教育・学習支援」「複合」「その他」各サービス計
資料) 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、
「平成 21 年経済センサス基礎調査」、「事業所・企業統計」

情報サービスは

福岡県におけるソフトウェアサービス業を含む情報サービス業の売上高は4,178億円で、全国(19兆7,380億円)に占める割合は2.1%となった。順位は全国5位である。

情報サービス業売上高の全国に占める位置

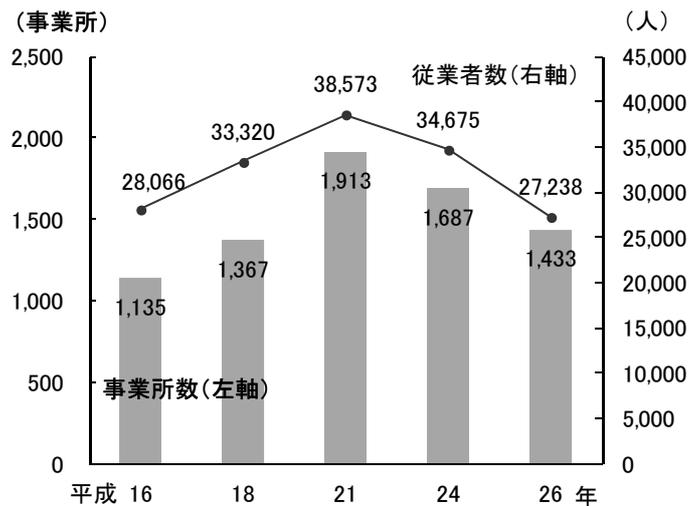


注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

情報サービス・インターネット付随サービス

福岡県におけるソフトウェアサービス業を含む情報サービス業・インターネット付随サービス業の事業所数は1,433事業所、従業者数は2万7,238人と前回調査より減少している。

情報サービス業・インターネット付随サービス業 事業所数と従業者数の推移

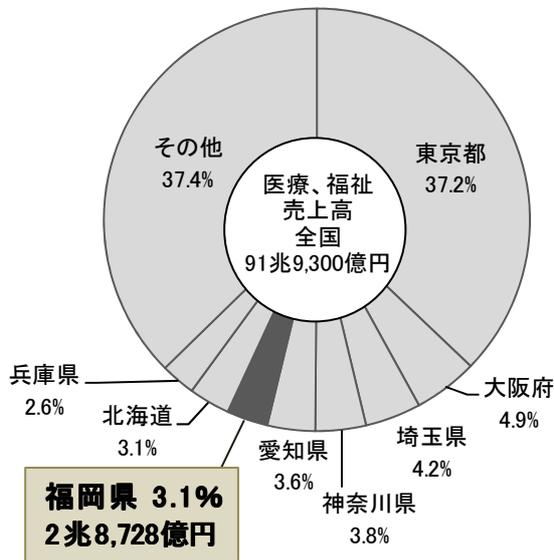


資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「事業所統計」

医療・福祉サービス業の売上高は全国6位

福岡県における医療・福祉サービス業の売上高は2兆8,728億円で、全国（91兆9,300億円）に占める割合は3.1%となった。全国の順位は6位である。

医療・福祉売上高の全国に占める位置



注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

医療・福祉サービス業の事業所数と従業者数の推移

福岡県における医療・福祉サービス業の事業所数は15,376事業所で前回調査より若干減少した。また、従業者数は28.6万人と約1万4千人減少した。

医療・福祉 事業所数と従業者数の推移

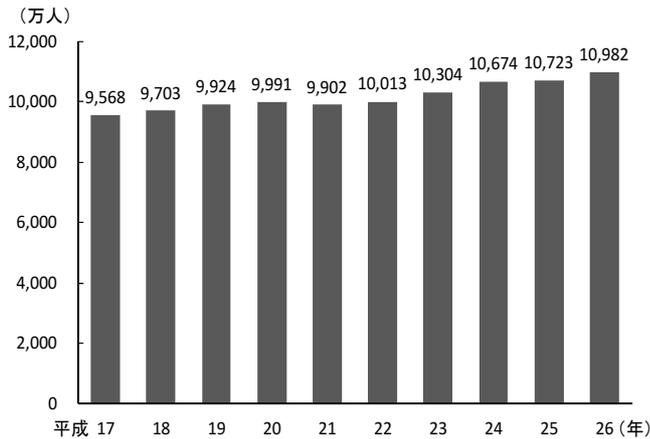
資料) 総務省 「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「事業所統計」

19.

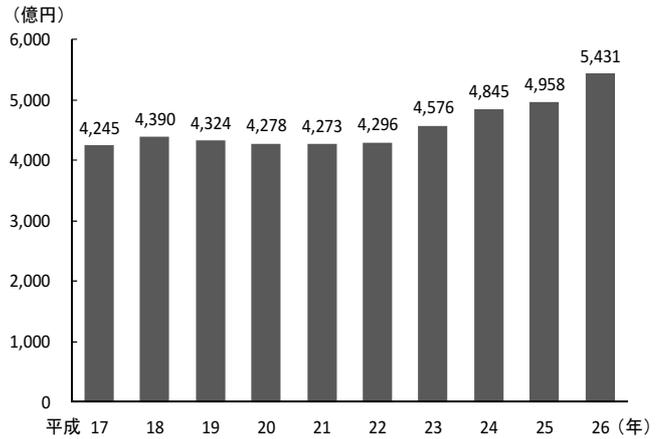
入込 観光 宿泊者数 前年比 ス

平成 26 年の福岡県の観光入込客数は前年比 2.4%増の 1 億 982 万人と、前年を上回った。消費額も同様に、前年比 9.6%増の 5,431 億円となった。また、県内宿泊者数も、前年比 4.5%増の 1,013 万人となっている。

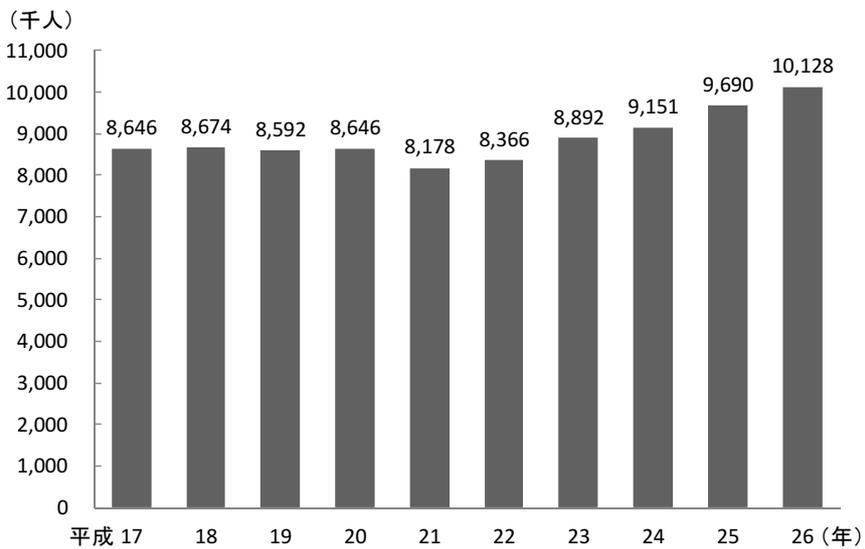
観光入込客数の推移



観光消費額の推移



県内宿泊者数の推移

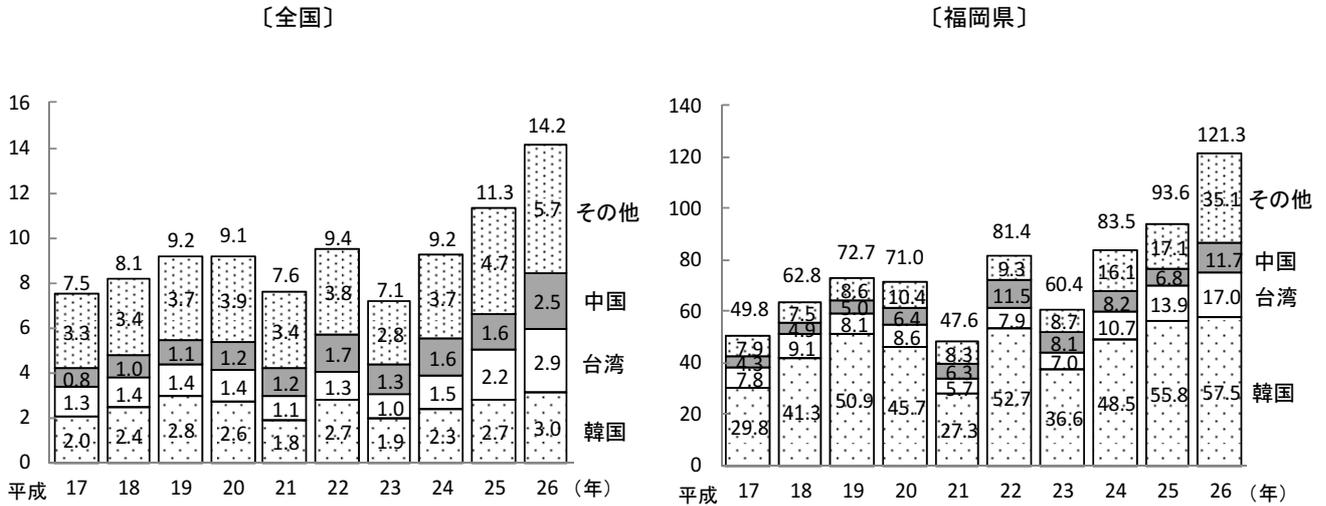


資料) 福岡県観光局観光政策課「福岡県観光入込客推計調査」

回客が1万人を

平成26年の福岡県の入国外国人人数は121.3万人と、前年を27.7万人上回り、初めて100万人を突破した。

外国人入国者数の推移



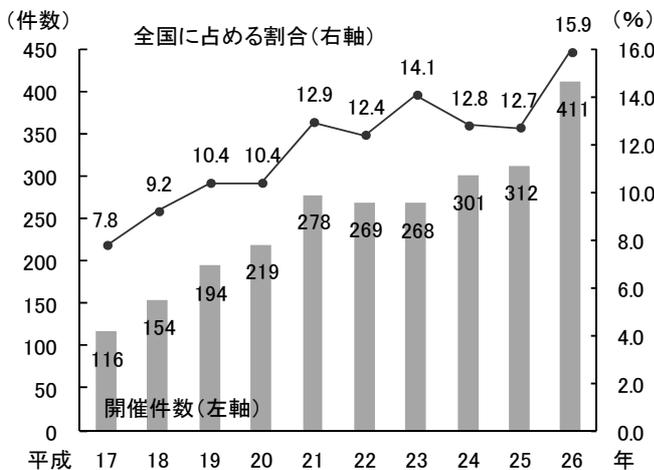
注)平成24年以降は、船舶観光上陸数を含む

資料) 法務省「出入国管理統計年報」

国際コンベンションは412

平成26年の福岡県の国際コンベンション開催数は411件と、東京都（565件）に次いで全国2位である。

国際コンベンション開催件数と全国シェアの推移



国際コンベンション開催数、上位5都府県

		(単位:件)	
順位	都道府県	平成25年	平成26年
1	東京都	537	565
2	福岡県	312	411
3	大阪府	314	253
4	京都府	179	211
5	神奈川県	234	208

資料) 日本政府観光局調べ



デー



の推移



大分 別

(福岡県)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	340	372	718	695	711	4,712	4,476	8,271	8,469	8,110	751	586
林 業	13	14				467	147					
漁 業	12	12				195	247					
鉱業・採石業・砂利採取業	69	62	85	72	54	791	696	942	659	565	131	142
建 設 業	21,010	20,149	21,792	19,905	19,772	175,095	163,042	190,731	157,513	153,115	22,604	40,838
製 造 業	13,230	12,258	13,107	12,430	12,811	260,373	252,747	261,078	254,449	252,592	85,424	82,983
電気・ガス・熱供給・水道業	148	137	183	188	225	8,619	8,176	8,968	9,000	9,432	—	4,726
情 報 通 信 業	2,066	2,334	3,102	2,660	2,693	45,233	56,923	57,536	57,529	53,923	5,733	15,702
運 輸 業 ・ 郵 便 業	5,561	5,446	5,998	5,682	5,740	119,994	119,053	151,072	141,599	134,699	—	20,006
卸 売 ・ 小 売 業	70,339	68,552	66,236	60,494	61,620	527,597	525,346	527,410	486,467	502,722	189,271	196,903
金 融 ・ 保 険 業	3,906	3,709	3,808	3,701	3,707	54,507	55,185	57,975	64,952	58,769	—	43,122
不動産業・物品賃貸業	12,198	11,550	15,230	13,885	14,132	36,241	38,178	60,036	56,639	61,645	12,076	12,334
宿泊業・飲食サービス業	31,401	29,613	30,027	27,785	28,694	188,062	184,784	220,828	211,240	214,228	6,849	7,565
サ ー ビ ス 業	63,671	65,040	66,517	64,520	69,053	592,087	654,766	722,638	726,206	788,008	—	68,337
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	9,347	8,672	9,324	—	—	60,163	54,872	60,808	6,760	7,682
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	19,944	18,977	19,538	—	—	108,485	98,050	99,780	12,534	12,429
医 療 ・ 福 祉	12,470	13,768	15,280	15,867	18,359	210,967	239,522	274,575	300,269	340,698	22,680	28,728
教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,276	6,172	5,980	5,878	6,250	51,627	62,780	73,552	72,196	71,651	1,016	5,044
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,039	1,671	1,282	1,063	1,101	11,187	22,209	12,703	10,157	19,300	919	1,503
サービス業(他に分類されないもの)	43,886	43,429	14,684	14,063	14,481	318,306	330,255	193,160	190,662	195,771	10,781	12,951
全 産 業 (公 務 除 く)	223,964	219,248	226,803	212,017	219,212	2,013,973	2,063,766	2,267,485	2,174,722	2,237,808	—	493,244

(全 国)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	14,137	15,387	32,307	30,717	32,822	166,338	183,170	377,595	356,215	354,455	38,865	36,201
林 業	1,675	1,716				17,410	17,349					
漁 業	2,706	2,675				38,468	37,104					
鉱業・採石業・砂利採取業	3,287	3,022	2,915	2,286	1,980	37,549	33,497	30,684	21,427	19,894	5,707	13,500
建 設 業	564,352	548,861	583,616	525,457	515,079	4,382,413	4,144,037	4,320,444	3,876,621	3,791,583	705,468	910,441
製 造 業	576,412	548,159	536,658	493,380	487,061	9,940,449	9,921,247	9,826,839	9,247,717	9,188,125	2,998,072	3,093,977
電気・ガス・熱供給・水道業	3,073	3,049	4,199	3,935	4,506	188,914	180,740	210,533	201,426	196,848	217,016	260,634
情 報 通 信 業	54,462	59,316	77,900	67,204	66,236	1,382,316	1,592,105	1,724,414	1,627,310	1,630,679	211,453	473,464
運 輸 業 ・ 郵 便 業	130,056	129,627	147,611	135,468	134,118	2,822,174	2,870,611	3,571,963	3,301,682	3,248,284	514,732	597,891
卸 売 ・ 小 売 業	1,626,443	1,601,548	1,555,333	1,405,021	1,407,235	12,218,819	12,366,590	12,695,832	11,746,468	12,031,345	4,918,178	5,239,413
金 融 ・ 保 険 業	85,573	83,985	91,888	88,831	87,015	1,431,140	1,428,448	1,587,909	1,589,449	1,512,904	—	1,180,456
不動産業・物品賃貸業	316,471	318,537	407,793	379,719	384,240	965,827	1,010,022	1,546,688	1,473,840	1,491,725	347,049	353,281
宿泊業・飲食サービス業	802,707	786,167	778,048	711,733	725,090	4,816,722	4,868,840	5,700,699	5,420,832	5,489,571	190,483	199,341
サ ー ビ ス 業	1,547,138	1,620,510	1,667,925	1,609,884	1,696,252	13,658,857	15,530,668	16,848,529	16,974,388	18,472,291	—	2,075,134
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	239,969	219,470	228,411	—	—	1,781,721	1,663,790	1,786,708	270,830	297,906
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	509,966	480,617	486,006	—	—	2,713,386	2,545,797	2,508,495	369,347	354,251
医 療 ・ 福 祉	275,499	311,148	344,071	358,997	418,640	4,156,236	4,822,434	5,629,966	6,178,938	7,191,248	755,633	919,300
教 育 ・ 学 習 支 援 業	164,333	170,121	168,172	161,287	169,956	1,367,742	1,589,371	1,725,610	1,721,559	1,802,787	28,639	116,043
複 合 サ ー ビ ス 事 業	30,587	48,997	38,586	33,357	34,848	355,781	706,523	406,920	342,426	518,722	32,011	43,185
サービス業(他に分類されないもの)	1,076,719	1,090,244	367,161	356,156	358,391	7,779,098	8,412,340	4,590,926	4,521,755	4,664,331	310,465	344,449
全 産 業 (公 務 除 く)	5,728,492	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	—	14,433,733

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(福岡地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	74	100				1,126	1,376					
林 業	5	6	242	239	247	97	100	2,966	3,028	2,636	328	266
漁 業	8	8				167	217					
鉱業・採石業・砂利採取業	14	12	24	20	13	90	63	154	123	78	15	35
建 設 業	8,773	8,573	9,598	8,908	9,076	83,767	80,334	104,464	78,366	80,118	...	24,169
製 造 業	4,910	4,616	4,969	4,669	4,844	84,839	82,618	83,717	81,940	79,999	23,181	20,642
電気・ガス・熱供給・水道業	73	76	90	89	121	5,550	5,927	5,767	5,835	6,389	...	844
情 報 通 信 業	1,504	1,708	2,294	1,992	2,098	36,821	44,508	46,152	48,483	45,488	...	14,543
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,743	2,727	2,930	2,789	2,882	62,348	64,270	84,176	80,869	74,567	...	12,053
卸 売 ・ 小 売 業	32,033	32,455	32,281	30,067	31,762	286,741	291,309	295,981	276,315	292,269	139,718	145,515
金 融 ・ 保 険 業	1,845	1,815	1,889	1,856	1,925	30,921	33,638	35,059	40,612	36,331	...	32,570
不動産業・物品賃貸業	6,122	5,816	8,245	7,515	7,933	22,782	24,036	37,911	36,225	40,593	9,152	9,607
宿泊業・飲食サービス業	15,313	14,766	14,984	13,925	14,956	103,795	105,964	127,313	119,816	126,297	4,227	4,728
サ ー ビ ス 業	29,180	30,631	31,761	30,764	33,863	300,581	342,661	377,607	377,463	418,229	...	41,374
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	5,671	5,236	5,757	—	—	38,442	34,811	40,234	4,984	5,477
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	9,074	8,583	9,216	—	—	58,056	50,647	53,197	7,303	6,833
医 療 ・ 福 祉	5,301	6,041	6,665	7,073	8,372	86,363	104,216	116,287	130,608	151,680	11,994	16,752
教育・学習支援業	2,968	2,995	2,971	3,026	3,299	28,088	37,083	45,067	44,259	43,587	...	3,443
複合サービス事業	405	671	513	425	441	4,928	10,944	5,628	4,386	9,526	...	495
サービス業(他に分類されないもの)	20,506	20,924	6,867	6,421	6,778	181,202	190,418	114,127	112,752	120,005	...	8,375
全 産 業 (公 務 除 く)	102,597	103,309	109,307	102,833	109,720	1,019,625	1,077,021	1,201,267	1,149,075	1,202,994	...	306,685

(北九州地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	78	82				1,097	878					
林 業	2	2	151	139	140	106	3	1,806	1,558	1,511	65	55
漁 業	2	2				22	15					
鉱業・採石業・砂利採取業	37	35	41	36	33	421	383	468	328	362	58	64
建 設 業	5,771	5,539	6,091	5,515	5,372	49,417	44,706	48,693	45,970	40,543	...	9,978
製 造 業	2,914	2,782	3,129	2,971	3,086	82,477	85,727	91,134	86,417	87,821	39,216	38,665
電気・ガス・熱供給・水道業	49	38	47	57	60	2,162	1,437	2,020	2,119	2,037	...	2,094
情 報 通 信 業	359	398	524	428	381	6,146	9,323	8,787	6,939	6,452	...	952
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,771	1,732	1,903	1,758	1,730	34,995	34,244	41,150	36,621	35,839	...	5,487
卸 売 ・ 小 売 業	18,741	17,984	16,956	15,087	14,873	124,069	122,051	121,076	109,650	109,988	28,374	29,530
金 融 ・ 保 険 業	989	907	950	915	902	12,468	11,482	12,415	13,888	12,054	...	5,750
不動産業・物品賃貸業	4,056	3,809	4,495	4,052	3,910	9,082	9,514	14,546	13,263	13,474	2,009	1,938
宿泊業・飲食サービス業	8,521	7,882	8,057	7,418	7,340	44,898	42,230	51,230	49,658	47,741	1,376	1,583
サ ー ビ ス 業	16,820	16,901	17,356	16,850	17,622	148,134	162,066	183,759	186,094	197,282	...	14,336
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	2,034	1,882	1,962	—	—	14,345	12,843	13,374	1,263	1,530
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	5,433	5,219	5,208	—	—	27,274	24,842	24,285	2,354	2,283
医 療 ・ 福 祉	3,523	3,815	4,272	4,358	4,886	58,168	64,553	77,436	82,899	92,142	5,144	6,209
教育・学習支援業	1,748	1,667	1,603	1,506	1,594	12,823	14,547	15,809	14,764	15,914	...	914
複合サービス事業	238	419	312	270	294	1,630	4,581	2,602	1,865	4,317	...	215
サービス業(他に分類されないもの)	11,311	11,000	3,702	3,615	3,678	75,513	78,385	46,293	48,881	47,250	...	3,185
全 産 業 (公 務 除 く)	60,110	58,093	59,700	55,226	55,449	515,494	524,059	577,084	552,505	555,104	...	111,877

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(筑豊地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	39	48				350	462					
林 業	2	3	86	80	79	7	7	610	728	647	67	50
漁 業	0	0				0	0					
鉱業・採石業・砂利採取業	12	12	15	11	6	226	234	273	180	121	8	0
建 設 業	2,272	2,192	2,134	1,906	1,827	14,047	12,918	12,341	11,383	10,524	...	1,625
製 造 業	1,291	1,262	1,352	1,304	1,356	31,838	32,645	35,174	36,211	35,591	12,500	13,503
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	13	12	14	231	155	308	306	300	...	20
情 報 通 信 業	51	71	94	79	61	422	841	619	762	716	...	65
運 輸 業 ・ 郵 便 業	316	309	397	374	373	6,985	6,346	8,305	7,964	8,317	...	733
卸 売 ・ 小 売 業	6,311	6,155	5,657	5,020	4,749	35,159	36,542	36,288	32,804	31,239	5,442	5,406
金 融 ・ 保 険 業	319	300	294	279	255	2,801	2,615	2,731	2,582	2,549	...	1,241
不動産業・物品賃貸業	415	391	603	525	524	1,045	1,040	2,269	1,835	2,052	185	180
宿泊業・飲食サービス業	2,382	2,339	2,250	2,072	2,007	11,455	11,260	12,375	12,021	11,994	316	335
サ ー ビ ス 業	5,521	5,838	5,891	5,665	5,927	46,667	50,706	56,257	55,684	58,503	...	3,206
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	480	447	443	—	—	2,117	2,056	2,015	150	181
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	1,908	1,792	1,769	—	—	8,406	8,463	8,324	683	725
医 療 ・ 福 祉	1,171	1,361	1,548	1,572	1,850	22,955	25,352	28,879	30,643	34,621	1,855	1,685
教育・学習支援業	355	368	344	310	322	2,363	2,651	4,310	4,100	2,836	...	157
複合サービス事業	99	181	152	139	141	1,005	1,946	1,193	1,290	1,748	...	58
サービス業(他に分類されないもの)	3,896	3,928	1,459	1,405	1,402	20,344	20,757	11,352	9,132	8,959	...	401
全 産 業 (公 務 除 く)	18,938	18,926	18,786	17,327	17,178	151,233	155,771	167,550	162,460	162,553	...	26,484

(筑後地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	149	142				2,139	1,760					
林 業	4	3	239	237	245	257	37	2,889	3,155	3,316	281	206
漁 業	2	2				6	15					
鉱業・採石業・砂利採取業	6	3	5	5	2	54	16	47	28	4	...	0
建 設 業	4,194	3,845	3,969	3,576	3,497	27,864	25,084	25,233	21,794	21,930	...	5,068
製 造 業	4,115	3,598	3,657	3,486	3,525	61,219	51,757	51,053	49,881	49,181	10,527	10,174
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	33	30	30	676	657	873	740	706	...	360
情 報 通 信 業	152	157	190	161	153	1,844	2,251	1,978	1,345	1,267	...	111
運 輸 業 ・ 郵 便 業	731	678	768	761	755	15,666	14,193	17,441	16,145	15,976	...	1,721
卸 売 ・ 小 売 業	13,254	11,958	11,342	10,320	10,236	81,628	75,444	74,065	67,698	69,226	15,737	16,451
金 融 ・ 保 険 業	753	687	675	651	625	8,317	7,450	7,770	7,870	7,835	...	3,544
不動産業・物品賃貸業	1,605	1,534	1,887	1,793	1,765	3,332	3,588	5,310	5,316	5,526	729	608
宿泊業・飲食サービス業	5,185	4,626	4,736	4,370	4,391	27,914	25,330	29,910	29,745	28,196	931	920
サ ー ビ ス 業	12,150	11,670	11,509	11,241	11,641	96,705	99,333	105,015	106,965	113,994	...	8,792
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	1,162	1,107	1,162	—	—	5,259	5,162	5,185	362	488
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	3,529	3,383	3,345	—	—	14,749	14,098	13,974	2,195	2,589
医 療 ・ 福 祉	2,475	2,551	2,795	2,864	3,251	43,481	45,401	51,973	56,119	62,255	3,688	4,082
教育・学習支援業	1,205	1,142	1,062	1,036	1,035	8,353	8,499	8,366	9,073	9,314	...	514
複合サービス事業	297	400	305	229	225	3,624	4,738	3,280	2,616	3,709	...	129
サービス業(他に分類されないもの)	8,173	7,577	2,656	2,622	2,623	41,247	40,695	21,388	19,897	19,557	...	990
全 産 業 (公 務 除 く)	42,319	38,920	39,010	36,631	36,865	327,621	306,915	321,584	310,682	317,157	...	48,199

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(福岡県)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	8,765	257,773	7,548,975
平成 12 年	8,638	252,420	7,367,880
平成 13 年	8,061	245,757	7,357,077
平成 14 年	7,511	227,572	6,982,022
平成 15 年	7,484	222,868	7,257,990
平成 16 年	6,966	217,871	7,332,325
平成 17 年	7,053	219,368	7,751,547
平成 18 年	6,620	221,693	8,159,756
平成 19 年	6,872	232,619	8,621,731
平成 20 年	6,970	227,758	8,596,534
平成 21 年	6,434	216,161	7,767,530
平成 22 年	6,172	218,092	8,207,581
平成 23 年	6,068	206,938	8,125,832
平成 24 年	5,956	213,005	8,333,733
平成 25 年	5,728	209,710	8,193,015
平成 26 年	5,599	209,864	8,433,642

(全国)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	345,457	9,377,750	291,449,554
平成 12 年	341,421	9,183,833	300,477,604
平成 13 年	316,267	8,866,220	286,667,406
平成 14 年	290,848	8,323,589	269,361,805
平成 15 年	293,911	8,228,150	273,734,436
平成 16 年	270,906	8,113,676	284,418,266
平成 17 年	276,716	8,159,364	296,241,799
平成 18 年	258,543	8,225,442	314,834,621
平成 19 年	258,232	8,518,545	336,756,635
平成 20 年	263,061	8,364,607	335,578,825
平成 21 年	235,817	7,735,789	265,259,031
平成 22 年	224,403	7,663,847	289,107,683
平成 23 年	233,186	7,472,111	284,968,753
平成 24 年	216,262	7,425,339	288,727,639
平成 25 年	208,029	7,402,984	292,092,130
平成 26 年	202,410	7,403,269	305,139,989

注) 従業者数4人以上の事業所
資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

(福岡地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	3,024	77,207	1,963,577
平成 12 年	3,010	74,301	1,905,531
平成 13 年	2,780	74,241	1,906,549
平成 14 年	2,601	68,971	1,759,374
平成 15 年	2,582	67,438	1,788,583
平成 16 年	2,413	64,489	1,858,858
平成 17 年	2,413	64,628	1,888,522
平成 18 年	2,271	64,417	1,936,338
平成 19 年	2,440	66,540	2,080,454
平成 20 年	2,438	65,482	2,087,371
平成 21 年	2,234	62,620	1,899,734
平成 22 年	2,112	62,390	1,925,164
平成 23 年	2,148	59,074	1,999,770
平成 24 年	2,071	61,319	2,014,136
平成 25 年	1,982	61,492	1,879,755
平成 26 年	1,939	62,389	1,946,946

(北九州地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	2,109	91,483	3,565,784
平成 12 年	2,070	90,067	3,384,088
平成 13 年	1,956	86,820	3,331,203
平成 14 年	1,824	78,638	3,072,640
平成 15 年	1,808	76,088	3,309,928
平成 16 年	1,722	76,507	3,352,617
平成 17 年	1,738	75,930	3,551,786
平成 18 年	1,641	76,337	3,533,632
平成 19 年	1,731	82,922	3,843,846
平成 20 年	1,757	81,877	4,143,261
平成 21 年	1,637	77,513	3,467,530
平成 22 年	1,585	78,318	3,815,546
平成 23 年	1,556	76,347	3,877,297
平成 24 年	1,558	77,915	3,869,301
平成 25 年	1,510	74,766	3,919,646
平成 26 年	1,467	73,452	4,003,737

注) 従業者数4人以上の事業所
資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

(筑豊地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	1,034	33,102	923,974
平成 12 年	984	32,788	983,767
平成 13 年	925	32,081	1,102,381
平成 14 年	848	30,457	1,144,265
平成 15 年	869	30,664	1,183,383
平成 16 年	796	30,232	1,132,782
平成 17 年	822	31,743	1,286,899
平成 18 年	771	34,019	1,619,547
平成 19 年	784	35,479	1,500,767
平成 20 年	828	33,089	1,133,775
平成 21 年	776	32,361	1,389,512
平成 22 年	748	33,163	1,433,624
平成 23 年	708	30,283	1,236,862
平成 24 年	710	31,644	1,417,630
平成 25 年	685	31,900	1,333,744
平成 26 年	675	32,239	1,358,864

(筑後地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	2,598	55,981	1,095,641
平成 12 年	2,574	55,264	1,094,493
平成 13 年	2,400	52,531	1,016,944
平成 14 年	2,238	49,506	1,005,742
平成 15 年	2,225	48,678	976,097
平成 16 年	2,035	46,643	988,068
平成 17 年	2,080	47,067	1,024,340
平成 18 年	1,937	46,920	1,070,240
平成 19 年	1,917	47,678	1,196,664
平成 20 年	1,947	47,310	1,232,128
平成 21 年	1,787	43,667	1,010,754
平成 22 年	1,727	44,221	1,033,246
平成 23 年	1,656	41,234	1,011,904
平成 24 年	1,617	42,127	1,032,666
平成 25 年	1,551	41,552	1,059,869
平成 26 年	1,518	41,784	1,124,095

注) 従業者数 4 人以上の事業所
資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数		1,086	1,146	1,165	1,118	1,095	1,003	1,042	1,016	972
事業所数	製造品出荷額等	41,194	44,124	45,271	45,032	45,325	38,588	43,631	44,181	43,876
事業所数	製造品出荷額等	765,299	852,351	881,389	883,658	867,743	855,588	899,582	894,710	904,171
事業所数	製造品出荷額等	173	185	187	180	177	181	168	162	161
事業所数	製造品出荷額等	3,656	3,893	3,924	3,856	3,730	3,656	3,780	3,694	3,668
事業所数	製造品出荷額等	647,727	632,681	663,910	674,333	656,191	638,306	704,262	559,480	492,247
事業所数	製造品出荷額等	382	378	366	330	324	297	302	287	268
事業所数	製造品出荷額等	7,129	6,784	6,289	6,046	5,492	4,864	5,311	5,177	4,974
事業所数	製造品出荷額等	62,977	61,557	62,133	58,020	44,435	40,840	47,625	47,446	46,775
事業所数	製造品出荷額等	343	324	317	287	260	240	250	224	209
事業所数	製造品出荷額等	4,151	3,963	3,781	3,371	3,118	2,792	3,201	2,848	2,700
事業所数	製造品出荷額等	60,843	67,239	64,307	53,789	51,881	45,644	60,937	63,896	65,437
事業所数	製造品出荷額等	500	508	520	455	414	445	391	366	355
事業所数	製造品出荷額等	6,924	6,864	6,505	5,985	5,556	6,151	5,586	5,525	5,188
事業所数	製造品出荷額等	102,698	107,255	100,024	88,815	79,835	89,747	87,098	86,079	82,460
事業所数	製造品出荷額等	150	159	153	147	140	129	130	128	126
事業所数	製造品出荷額等	3,985	4,314	4,184	4,061	3,803	3,612	3,495	3,396	3,350
事業所数	製造品出荷額等	74,007	85,540	88,340	88,965	83,449	85,885	77,348	79,683	80,115
事業所数	製造品出荷額等	490	503	505	468	440	403	407	385	373
事業所数	製造品出荷額等	13,675	11,891	11,985	11,237	10,889	10,059	10,364	10,287	10,222
事業所数	製造品出荷額等	241,583	244,543	232,504	218,705	216,282	196,293	204,968	208,790	209,405
事業所数	製造品出荷額等	121	126	129	127	131	135	146	142	145
事業所数	製造品出荷額等	7,105	7,401	7,624	7,603	8,433	7,385	8,525	8,458	8,506
事業所数	製造品出荷額等	493,501	457,709	509,424	386,185	445,211	383,270	463,366	496,412	530,695
事業所数	製造品出荷額等	39	37	37	38	35	40	31	30	32
事業所数	製造品出荷額等	785	799	826	885	908	924	777	758	795

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業	所数	32,352	32,508	33,162	31,233	30,282	29,794	28,852	27,914	27,115
従業	者数	1,093,080	1,135,051	1,138,327	1,125,413	1,122,817	1,041,765	1,092,789	1,105,813	1,112,433
製造	出荷額等	22,673,228	24,196,346	24,941,562	24,448,076	24,114,367	24,144,891	24,301,989	24,948,095	25,936,077
事業	所数	4,576	4,542	4,868	4,549	4,391	4,737	4,373	4,254	4,128
従業	者数	102,594	105,164	107,376	104,328	102,045	99,639	100,891	100,371	99,451
製造	出荷額等	9,596,711	10,243,538	9,911,531	9,993,345	9,613,348	9,275,450	9,615,437	9,500,444	9,596,768
事業	所数	20,384	19,533	19,847	17,151	15,902	16,850	15,010	14,048	13,430
従業	者数	358,077	349,599	347,720	311,264	296,927	293,983	286,148	276,854	268,135
製造	出荷額等	4,190,352	4,293,139	4,687,733	3,868,190	3,789,828	3,955,598	3,922,821	3,767,913	3,822,304
事業	所数	8,563	8,146	7,999	6,978	6,456	6,663	6,092	5,752	5,547
従業	者数	120,630	118,702	112,641	99,891	96,045	96,817	93,920	93,272	91,497
製造	出荷額等	2,502,482	2,709,883	2,564,791	2,098,250	2,134,101	2,202,039	2,223,303	2,436,380	2,520,040
事業	所数	8,516	8,215	8,570	7,282	6,610	7,052	6,101	5,776	5,550
従業	者数	124,829	124,447	118,724	105,202	99,053	99,454	96,769	97,386	96,824
製造	出荷額等	2,157,783	2,270,255	2,041,130	1,640,460	1,575,390	1,673,939	1,730,851	1,819,001	1,915,042
事業	所数	7,457	7,414	7,391	6,949	6,685	6,775	6,382	6,116	5,969
従業	者数	208,585	209,882	204,994	194,569	189,807	188,851	186,608	181,608	181,868
製造	出荷額等	7,201,471	7,659,999	7,794,836	7,068,053	7,110,758	6,856,477	6,814,766	6,741,136	6,974,353
事業	所数	16,466	16,320	16,484	14,851	13,914	14,171	12,830	12,200	11,664
従業	者数	329,830	334,796	326,476	308,878	299,038	286,590	281,104	276,620	268,880
製造	出荷額等	6,855,822	6,982,336	6,737,842	6,172,133	6,044,642	5,548,877	5,481,652	5,420,686	5,415,918
事業	所数	4,824	5,034	5,007	4,831	4,742	5,017	4,787	4,720	4,669
従業	者数	343,798	356,738							

(福岡地域)

(人・事業所・百万円)

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
食料品製造業	事業所数	481	531	533	513	507	487	502	491	473
	従業者数	22,705	24,438	25,131	25,363	25,601	22,350	25,451	25,815	26,251
	製造品出荷額等	446,495	505,798	535,095	528,226	511,057	505,703	551,303	541,117	553,140
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	44	49	48	47	48	47	46	44	45
	従業者数	1,670	1,735	1,703	1,710	1,718	1,720	1,814	1,755	1,755
	製造品出荷額等	584,928	559,671	583,482	599,149	584,447	575,280	626,794	484,285	413,654
繊維工業	事業所数	126	131	126	113	104	108	104	99	93
	従業者数	2,068	2,166	2,044	1,931	1,578	1,506	1,448	1,410	1,328
	製造品出荷額等	5,967	17,950	18,853	16,824	11,263	9,681	11,153	11,127	10,986
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	59	59	51	43	38	46	37	30	24
	従業者数	767	780	691	633	536	697	552	515	481
	製造品出荷額等	11,238	12,182	10,915	9,898	8,823	11,745	11,290	11,938	11,834
家具・装備品製造業	事業所数	124	137	140	124	101	103	93	86	86
	従業者数	1,405	1,497	1,454	1,394	1,224	1,168	1,154	1,169	1,183
	製造品出荷額等	17,019	19,545	18,332	15,368	14,122	16,246	X	15,463	16,956
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	60	66	62	58	58	52	55	53	53
	従業者数	1,526	1,629	1,547	1,474	1,437	1,290	1,275	1,242	1,214
	製造品出荷額等	27,898	32,682	31,128	33,001	31,895	29,317	25,928	26,673	25,634
印刷・同関連業	事業所数	270	289	290	270	252	234	230	214	212
	従業者数	8,288	6,699	6,704	6,302	5,981	5,654	5,640	5,580	5,613
	製造品出荷額等	152,211	158,018	146,049	139,327	134,623	119,184	121,272	124,595	121,644
化学工業	事業所数	20	21	24	25	27	36	35	33	34
	従業者数	714	754	530	517	890	1,046	975	938	978
	製造品出荷額等	17,410	25,480	22,551	19,586	27,868	45,124	28,522	24,068	29,387
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	11	11	11	11	9	14	8	9	10
	従業者数	117	113	113	119	98	108	63	66	77
	製造品出荷額等	4,666	5,337	6,687	6,581	5,507	6,684	5,757	7,054	8,338
プラスチック製品製造業	事業所数	88	81	88	79	82	88	76	73	76
	従業者数	2,193	2,098	1,648	1,768	1,901	1,899	1,932	1,745	1,844
	製造品出荷額等	35,984	35,781	25,396	25,487	27,688	32,841	31,687	28,899	31,209
ゴム製品製造業	事業所数	5	5	7	7	6	11	10	10	11
	従業者数	1,200	1,230	1,301	1,263	1,226	1,263	1,190	1,214	1,206
	製造品出荷額等	91,879	104,419	109,423	75,671	98,471	107,199	113,602	115,786	125,164
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	6	8	8	8	7	4	4	4	5
	従業者数	82	103	66	53	51	29	43	54	60
	製造品出荷額等	X	1,163	660	594	500	355	X	571	569
窯業・土石製品製造業	事業所数	129	134	125	114	114	104	114	108	100
	従業者数	2,020	2,022	1,771	1,538	1,562	1,654	1,487	1,448	1,425
	製造品出荷額等	44,088	52,774	42,233	34,767	32,659	34,402	32,914	34,945	37,175
鉄鋼業	事業所数	37	35	41	36	37	34	38	36	35
	従業者数	1,036	1,077	1,154	878	844	769	795	777	788
	製造品出荷額等	40,514	50,981	53,136	29,888	31,480	31,874	30,787	30,874	36,992
非鉄金属製造業	事業所数	13	15	18	21	15	14	14	15	14
	従業者数	292	273	367	328	217	236	275	235	237
	製造品出荷額等	22,295	36,320	24,249	10,051	13,286	15,827	12,439	12,776	13,616
金属製品製造業	事業所数	348	352	350	308	287	297	284	281	272
	従業者数	5,779	5,673	5,381	4,862	4,850	4,420	4,896	4,761	4,542
	製造品出荷額等	103,813	107,681	100,842	84,219	82,777	79,997	95,314	94,469	97,323
一般機械器具製造業	事業所数	180	217	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	4,985	5,771	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	103,985	128,700	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	-	-	91	80	73	73	75	69	75
	従業者数	-	-	3,140	2,669	2,590	2,130	2,943	2,503	2,761
	製造品出荷額等	-	-	87,119	62,025	52,344	54,529	68,076	60,143	69,530
生産用機械製造業	事業所数	-	-	130	107	103	107	97	95	92
	従業者数	-	-	2,887	2,505	2,435	2,175	2,206	2,433	2,452
	製造品出荷額等	-	-	51,049	34,816	37,621	36,340	36,932	42,026	45,592
業務用機械製造業	事業所数	-	-	17	19	18	27	20	16	19
	従業者数	-	-	407	382	420	541	360	325	317
	製造品出荷額等	-	-	X	X	4,395	8,820	4,530	4,234	5,262
電子部品・デバイス製造業	事業所数	14	22	20	16	16	14	18	14	13
	従業者数	2,022	2,061	1,940	1,698	1,999	2,080	1,861	1,782	1,850
	製造品出荷額等	102,426	X	97,473	64,600	100,641	146,865	99,687	104,852	143,891
電気機械器具製造業	事業所数	79	86	76	76	69	86	73	71	68
	従業者数	2,899	3,248	2,874	2,854	2,805	3,313	2,499	3,375	3,411
	製造品出荷額等	60,502	66,854	62,927	58,320	57,487	71,279	49,808	68,852	77,534
情報通信機械器具製造業	事業所数	4	7	7	7	7	6	5	5	5
	従業者数	129	196	142	150	345	326	442	293	235
	製造品出荷額等	2,178	X	X	X	2,798	3,721	3,139	3,007	2,412
輸送用機械器具製造業	事業所数	36	41	44	40	35	42	30	33	33
	従業者数	1,015	1,301	1,336	1,186	1,181	1,675	1,101	1,202	1,587
	製造品出荷額等	29,381	33,223	36,603	31,106	40,668	42,315	23,066	18,371	54,969
精密機械器具製造業	事業所数	13	15	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	348	365	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	4,758	4,429	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	124	128	131	112	3,524,602	114	103	93	91
	従業者数	1,157	1,311	1,151	1,043	99	1,025	917	855	794
	製造品出荷額等	14,855	17,017	15,067	12,471	12,744	14,441	13,908	13,630	14,135
製造業計	事業所数	2,271	2,440	2,438	2,234	2,112	2,148	2,071	1,982	1,939
	従業者数	64,417	66,540	65,482	62,620	62,390	59,074	61,319	61,492	62,389
	製造品出荷額等	1,936,338	2,080,454	2,087,371	1,899,734	1,925,164	1,999,770	2,014,136	1,879,755	1,946,946

- 注) 1.従業者数4人以上の事業所
2.平成20年に一般機械器具の区分が変更となっている
3.製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数		217	227	227	218	209	184	191	179	169
従業者数		5,867	6,395	6,314	6,264	5,982	5,159	5,688	5,410	5,313
製造品出荷等		86,171	104,946	97,823	100,395	96,967	103,884	98,928	97,125	97,093
事業所数		19	24	24	22	21	21	22		

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業 従 製 造 事	業 者 数	95	99	105	100	94	89	84	86	81
	業 所 数	4,526	4,826	4,976	5,042	5,106	3,628	3,876	4,290	3,866
	業 所 出 荷 額	65,664	70,537	73,440	73,668	72,734	64,759	55,047	64,169	60,269

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	(人・事業所・百万円)	
								平成25年	平成26年
事業所数	293	289	300	287	285	243	265	260	249
従業者数	8,096	8,465	8,850	8,363	8,636	7,451	8,616	8,666	8,446
製造品出荷等	166,969	171,070	175,033	181,370	186,984	181,242	194,304	192,299	193,668
事業所数	103	104	106	102	100	106	91	87	



				(人・事業所・百万円)				
				平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
事	業	所	数	58	56	54	62	56
従	業	者	数					

(全国)

(人・業所・百万円)

		平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
各種品卸売業	業所数	1,156	1,245	1,200	1,423	1,177
	業数	40,308	37,961	32,918	38,438	31,973
	製造品出額等	48,129,052	49,030,571	49,042,472	30,070,977	25,890,090
・等卸売業	業所数	31,283	30,317	25,061	17,442	17,213
	業数	328,408	306,465	268,694	194,334	184,754
	製造品出額等	20,912,989	18,875,351	16,640,847	11,374,156	10,403,862
料品卸売業	業所数	83,595	84,539	76,058	55,949	57,880
	業数	918,242	887,159	820,011	589,611	605,721
	製造品出額等	84,273,701	86,389,838	75,649,023	67,056,316	71,553,093
建材料・ 材料等卸売業	業所数	86,804	84,049	79,036	64,292	61,365
	業数	767,012	712,060	703,715	557,688	563,878
	製造品出額等	91,106,808	87,351,813	107,683,444	98,621,497	113,035,865
機械具卸売業	業所数	90,119	89,897	77,929	67,087	66,861
	業数	1,064,979	1,018,073	923,644	761,779	770,053
	製造品出額等	102,774,354	98,783,780	99,893,908	76,505,821	78,222,460
その他の卸売業	業所数	86,592	85,222	75,515	60,815	59,387
	業数	883,012	841,934	777,324	631,223	602,390
	製造品出額等	66,157,926	65,065,826	64,621,977	56,809,017	57,546,280
各種品小売業	業所数	4,997	5,556	4,742	2,632	3,672
	業数	542,561	541,231	522,523	326,549	355,747
	製造品出額等	17,322,175	16,913,495	15,652,725	10,982,204	11,516,526
・身の回 り品小売業	業所数	185,937	177,851	166,732	107,191	110,595
	業数	719,710	696,102	676,614	460,485	527,291
	製造品出額等	10,976,944	10,982,141	10,694,006	7,268,134	8,373,223
料品小売業	業所数	466,598	444,596	389,832	248,496	236,725
	業数	3,160,832	3,151,037	3,082,562	2,158,409	2,209,355
	製造品出額等	41,225,998	41,334,228	40,813,293	31,196,477	32,206,678
動車・ 転車小売業	業所数	89,096	86,993	82,984		
	業数	556,473	541,658	528,828		
	製造品出額等	16,219,064	16,176,744	15,700,507		
家具・インテリア 用機械具小売業	業所数	120,746	115,132	98,927		
	業数	535,157	518,726	469,347		
	製造品出額等	11,885,578	11,467,673	11,484,657		
機械具小売業	業所数				102,256	102,002
	業数				624,084	663,560
	年売額				19,862,692	22,664,246
その他の小売業	業所数	432,683	407,921	394,642		
	業数	2,458,072	2,313,547	2,299,489		
	製造品出額等	37,479,535	36,404,349	40,360,259		
その他の小売業(新)	業所数				294,228	293,520
	業数				1,759,189	1,826,527
	年売額				34,526,320	39,770,233
小売業	業所数				28,059	28,682
	業数				207,074	228,445
	年売額				6,654,036	7,645,819
卸売業計	業所数	379,549	375,269	334,799	267,008	263,883
	業数	4,001,961	3,803,652	3,526,306	2,773,073	2,758,769
	製造品出額等	413,354,831	405,497,180	413,531,671	340,437,783	356,651,649
小売業計	業所数	1,300,057	1,238,049	1,137,859	782,862	775,196
	業数	7,972,805	7,762,301	7,579,363	5,535,790	5,810,925
	製造品出額等	135,109,295	133,278,631	134,705,448	110,489,863	122,176,725
卸売・小売計	業所数	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,049,870	1,039,079
	業数	11,974,766	11,565,953	11,105,669	8,308,863	8,569,694
	製造品出額等	548,464,125	538,775,810	548,237,119	450,927,646	478,828,374

注)1.「商業統計」と「平成24年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない

2.「平成24年経済センサス活動調査」の産業横断的集計(p25、26)と産業別集計とは統計の手法が異なるため、値が異なる

資料)平成14～19年は経済産業省「商業統計」、26年は同第2巻産業編第2表

平成24年は総務省「平成24年経済センサス活動調査」産業別集計

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
			企業数	構成比 (%)				
北海道	153,790	99.8	133,263	86.5	263	0.2	154,053	100.0
青森県	42,669	99.9	37,427	87.6	50	0.1	42,719	100.0
岩手県	38,711	99.8	33,837	87.3	68	0.2	38,779	100.0
宮城県	59,565	99.8	51,274	85.9	135	0.2	59,700	100.0
秋田県	36,304	99.9	32,087	88.3	30	0.1	36,334	100.0
山形県	42,277	99.9	37,527	88.6	62	0.1	42,339	100.0
福島県	61,887	99.9	54,804	88.4	75	0.1	61,962	100.0
茨城県	85,709	99.9	75,833	88.4	81	0.1	85,790	100.0
栃木県	65,262	99.8	57,961	88.7	100	0.2	65,362	100.0
群馬県	70,660	99.9	62,703	88.6	94	0.1	70,754	100.0
埼玉県	174,574	99.9	153,792	88.0	242	0.1	174,816	100.0
千葉県	129,722	99.8	112,831	86.8	242	0.2	129,964	100.0
東京都	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
神奈川県	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
新潟県	83,509	99.8	73,654	88.1	135	0.2	83,644	100.0
富山県	37,772	99.8	32,835	86.7	84	0.2	37,856	100.0
石川県	43,834	99.8	38,627	87.9	88	0.2	43,922	100.0
福井県	31,429	99.9	27,816	88.4	43	0.1	31,472	100.0
山梨県	33,291	99.9	29,922	89.8	41	0.1	33,332	100.0
長野県	78,580	99.8	70,414	89.5	124	0.2	78,704	100.0
岐阜県	76,432	99.9	67,372	88.0	97	0.1	76,529	100.0
静岡県	130,085	99.8	114,366	87.8	210	0.2	130,295	100.0
愛知県	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
三重県	55,694	99.8	48,614	87.1	97	0.2	55,791	100.0
滋賀県	36,824	99.8	31,999	86.7	69	0.2	36,893	100.0
京都府	86,119	99.8	75,334	87.3	171	0.2	86,290	100.0
大阪府	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
兵庫県	154,765	99.8	134,163	86.5	296	0.2	155,061	100.0
奈良県	33,106	99.9	28,888	87.2	27	0.1	33,133	100.0
和歌山県	37,613	99.9	33,715	89.6	30	0.1	37,643	100.0
鳥取県	17,489	99.8	15,228	86.9	29	0.2	17,518	100.0
島根県	24,256	99.9	21,405	88.2	22	0.1	24,278	100.0
岡山県	56,272	99.8	48,694	86.4	90	0.2	56,362	100.0
広島県	89,204	99.8	77,158	86.3	162	0.2	89,366	100.0
山口県	42,172	99.9	36,535	86.5	56	0.1	42,228	100.0
徳島県	27,490	99.9	24,567	89.3	24	0.1	27,514	100.0
香川県	33,467	99.8	29,388	87.7	58	0.2	33,525	100.0
愛媛県	46,905	99.8	41,333	88.0	79	0.2	46,984	100.0
高知県	26,970	99.9	24,116	89.3	27	0.1	26,997	100.0
福岡県	142,502	99.8	121,401	85.0	333	0.2	142,835	100.0
佐賀県	25,957	99.9	22,447	86.4	34	0.1	25,991	100.0
長崎県	44,687	99.9	39,157	87.5	43	0.1	44,730	100.0
熊本県	53,370	99.9	46,424	86.9	70	0.1	53,440	100.0
大分県	37,257	99.9	32,489	87.1	46	0.1	37,303	100.0
宮崎県	37,491	99.9	33,048	88.1	37	0.1	37,528	100.0
鹿児島県	53,680	99.9	47,567	88.5	56	0.1	53,736	100.0
沖縄県	48,405	99.9	42,250	87.2	61	0.1	48,466	100.0
合計	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0

(注) 1.数値は、会社と個人事業所の従業員総数を合算している。

2.常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の会社及び従業員総数300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の個人事業者を中小企業とする。

3.常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の会社及び従業員総数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の個人事業者を小規模企業とする。

4.小規模企業の構成比は会社常用雇用者数及び個人の従業員総数合計に占める割合とする。

5.産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

6.経済センサス-基礎調査は(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁「中小企業白書2015年版」(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)

(常用雇用者数)

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)
常用雇用者数 (人)			構成比 (%)					
北海道	923,865	81.3	236,012	20.8	212,832	18.7	1,136,697	100.0
青森県	230,889	88.6	59,884	23.0	29,758	11.4	260,647	100.0
岩手県	216,030	84.9	58,870	23.1	38,349	15.1	254,379	100.0
宮城県	373,632	81.6	92,294	20.2	84,373	18.4	458,005	100.0
秋田県	189,262	90.3	51,850	24.7	20,256	9.7	209,518	100.0
山形県	217,061	81.7	60,718	22.9	48,603	18.3	265,664	100.0
福島県	352,162	81.4	96,323	22.3	80,209	18.6	432,371	100.0
茨城県	471,948	83.5	140,718	24.9	93,341	16.5	565,289	100.0
栃木県	329,322	81.1	101,482	25.0	76,837	18.9	406,159	100.0
群馬県	381,225	75.0	105,469	20.7	127,086	25.0	508,311	100.0
埼玉県	1,003,505	74.5	281,375	20.9	343,679	25.5	1,347,184	100.0
千葉県	724,129	69.0	200,342	19.1	325,506	31.0	1,049,635	100.0
東京都	4,033,546	35.3	679,268	5.9	7,397,361	64.7	11,430,907	100.0
神奈川県	1,267,644	65.1	310,565	15.9	679,889	34.9	1,947,533	100.0
新潟県	473,325	83.2	131,433	23.1	95,826	16.8	569,151	100.0
富山県	239,673	78.9	62,023	20.4	64,205	21.1	303,878	100.0
石川県	249,998	83.5	67,527	22.5	49,534	16.5	299,532	100.0
福井県	173,266	85.4	51,146	25.2	29,517	14.6	202,783	100.0
山梨県	156,529	88.2	49,229	27.7	20,887	11.8	177,416	100.0
長野県	401,337	81.4	113,072	22.9	91,725	18.6	493,062	100.0
岐阜県	426,124	82.0	118,512	22.8	93,396	18.0	519,520	100.0
静岡県	760,496	77.2	204,792	20.8	224,055	22.8	984,551	100.0
愛知県	1,687,234	64.3	371,457	14.2	935,133	35.7	2,622,367	100.0
三重県	312,691	81.0	87,479	22.7	73,510	19.0	386,201	100.0
滋賀県	218,733	78.2	56,090	20.1	60,920	21.8	279,653	100.0
京都府	491,624	67.2	126,376	17.3	239,992	32.8	731,616	100.0
大阪府	2,123,465	61.1	467,900	13.5	1,353,985	38.9	3,477,450	100.0
兵庫県	931,899	73.6	231,196	18.3	334,475	26.4	1,266,374	100.0
奈良県	170,593	91.6	48,090	25.8	15,602	8.4	186,195	100.0
和歌山県	161,879	84.5	52,039	27.2	29,790	15.5	191,669	100.0
鳥取県	100,189	92.1	26,827	24.7	8,624	7.9	108,813	100.0
島根県	126,597	90.9	38,036	27.3	12,739	9.1	139,336	100.0
岡山県	362,191	82.6	89,068	20.3	76,348	17.4	438,539	100.0
広島県	602,577	74.0	141,588	17.4	211,693	26.0	814,270	100.0
山口県	245,113	77.6	64,756	20.5	70,818	22.4	315,931	100.0
徳島県	124,366	87.8	38,182	26.9	17,331	12.2	141,697	100.0
香川県	195,992	77.5	50,907	20.1	56,822	22.5	252,814	100.0
愛媛県	262,219	81.6	72,262	22.5	59,101	18.4	321,320	100.0
高知県	120,993	90.1	36,876	27.4	13,368	9.9	134,361	100.0
福岡県	957,528	69.4	216,356	15.7	421,784	30.6	1,379,312	100.0
佐賀県	144,032	90.1	39,699	24.8	15,829	9.9	159,861	100.0
長崎県	226,267	88.8	65,764	25.8	28,473	11.2	254,740	100.0
熊本県	288,192	88.2	80,751	24.7	38,566	11.8	326,758	100.0
大分県	200,994	81.2	55,766	22.5	46,563	18.8	247,557	100.0
宮崎県	180,865	90.6	53,031	26.6	18,837	9.4	199,702	100.0
鹿児島県	263,337	85.7	77,467	25.2	43,995	14.3	307,332	100.0
沖縄県	236,083	85.4	64,684	23.4	40,461	14.6	276,544	100.0
合計	24,330,621	62.7	5,925,551	15.3	14,451,983	37.3	38,782,604	100.0

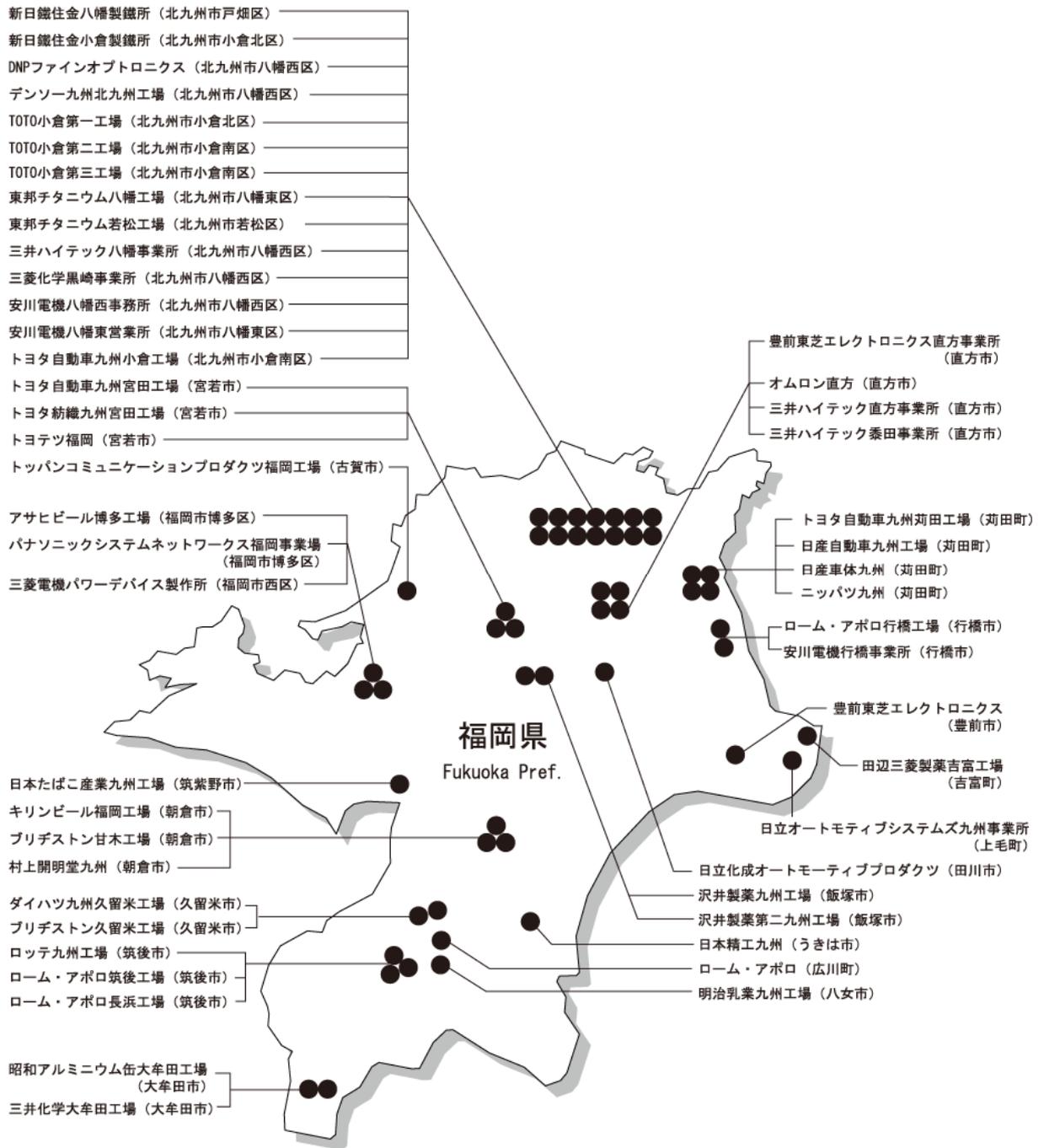
注) 数値は、と人 所の 数を合 ている
 2. 00人、サー スは100人、小、は50人)は本、は1、小、は、サー スは5000 (の 総数 00人 (、サー スは100人、小、は50人 の人 を中小 企 とす
 20人、小、は、サー スは5人 の 総数20人 (、小、は、サー スは5人 の人 を小規模企 とす
 小規模企 の構成比は 数 人の 総数に、め割合とす
 5. 分は、2007年11 月の の、について
 6. ンサス 調査は、) 法人 等の を活、て、所 企 のを 大、て、2 本 等の 主が 所等の情報、て報、す本 等一 調査を 入、て、め、の中小 企 の、所 企 調査、と、比、す、ことは、てはない
 中小企 中小企 2015年 総、平成2年 ンサス 活動調査(工)

データの推移

項目	(平成6年)	(平成7年)	(平成8年)	(平成9年)	(平成10年)	(平成11年)
12	17.4	17.3	17.4	18.4	18.4	17.6
	495.6	504.0	504.0	521.3	521.3	521.3
東北						
アミ						
ク						
ロ						
新						
北						
工						
島						
着						
工						
工						
規						
制						
神						
・						
淡						
路						
大						
理						
並						
機						
構						
画						
0						
回						
策						
実						
施						
法						
等						
営						
業						
へ						
361.35						
15,258.74						
13						
9						
10,542.62						
8,578.95						
10,676						

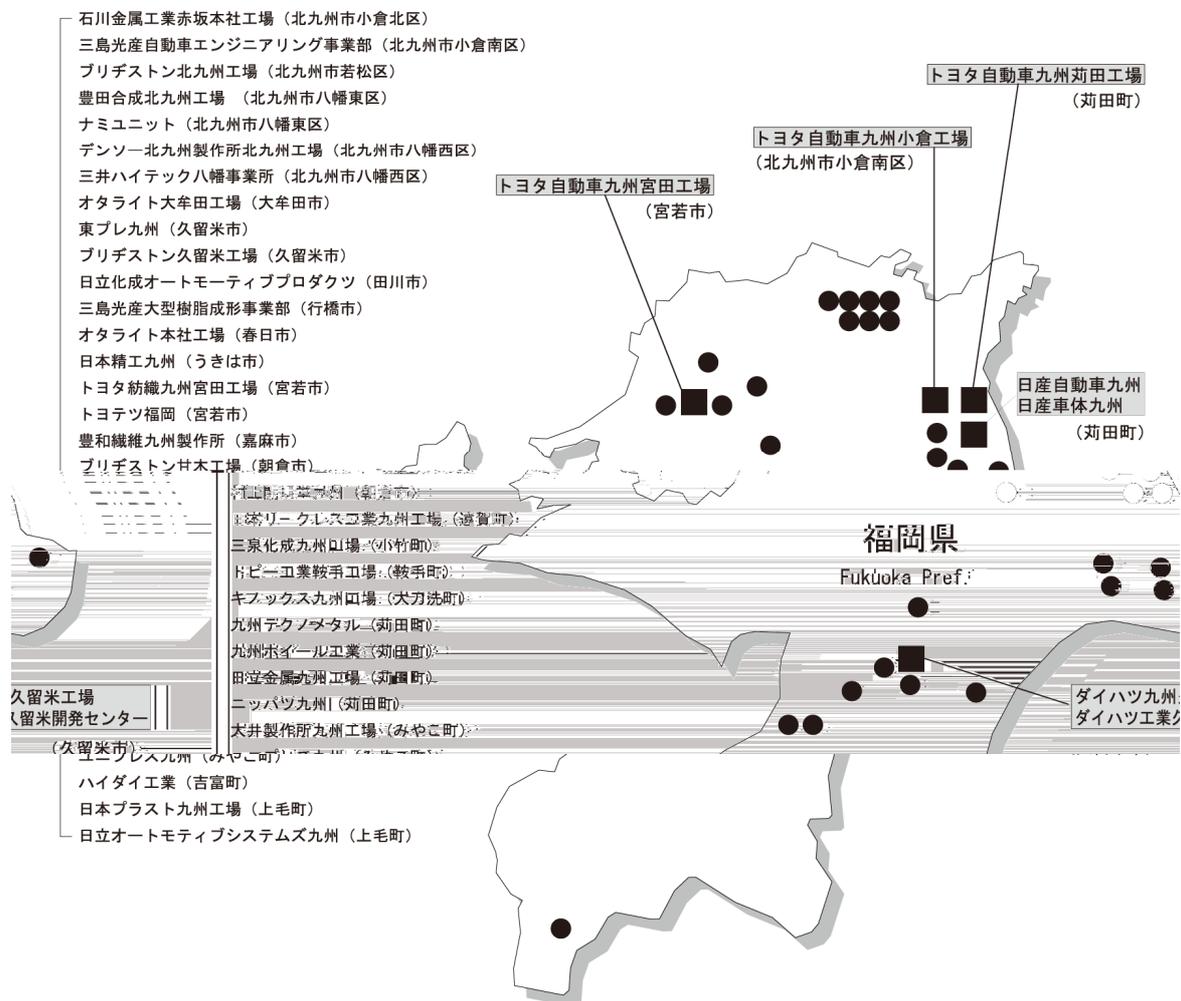
												120	
												115	
												110	
												105	
												100	
												95	
												90	
(平成16年)	(平成17年)	(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	(平成24年)	(平成25年)	(平成26年)	(平成27年)	福岡県	GDP各目録
17.9	18.0	18.1	18.3	17.6	17.6	17.8	17.9	17.9	18.2	489.6		福岡県	GDP各目録
502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	480.2	473.9	474.5	483.1	489.6		全 国	(兆円、年度)
<p>福岡市、神戸市の人口を抜き全国5位に 八幡製鉄所、三池炭鉱など世界遺産登録 博多港にクルーズセンター開設 福岡ソフトバンクホークス2年連続日本一、アビスパ福岡J1昇格 「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に決定</p> <p>FCV販売開始、水素・燃料電池次の局面に 「グリーンアジア国際戦略総合特区」投 額1,000億突破 福岡市国家戦略特区に選出 NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始</p> <p>KLMオランダ航空福岡ーアムステルダム便就航 北九州市 市制50周年 JR九州「ななつ星 in九州」運行開始</p> <p>福岡都市高速環状線が全線開通 福岡アジアビジネスセンター開設</p> <p>キャナルシティ博多マイリストビルオープン グリーンアジア国際戦略総合特区が国から指定 九州新幹線全線開業 JR博多シティオープン</p> <p>福岡市天神に「福岡バルコ」オープン 「シーホテル」運営がヒルトン、ワールドワイド(米)に</p> <p>岩田屋、三越伊勢丹ホールディングスの完全子会社に 九州北部、記録的な大雨 ベトナム総領事館が開設 井筒屋(北九州)が久留米井筒屋を閉店</p> <p>太宰府市で日中韓3カ国首脳会議開催 九州新幹線長崎ルート着工 「コレット井筒屋」へ 小倉伊勢丹閉店、井筒屋が店舗を引き継ぎ</p> <p>光化学スモッグ警報続く 福岡市天神に「天神ロフト」オープン 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合 「ふくおかFG」を設立 福岡銀行と熊本フアミリー銀行、新会社</p> <p>福岡市天神にVIORO(ヴィオロ)開業 フタタ、コナカの完全子会社化を決定 新北九州空港開港 福岡市中央に複合商業施設「ゲイツ」開業</p> <p>福岡市営地下鉄七隈線開業 スペースワールド、民事再生法適用申請 福岡ソフトバンクホークス誕生 福岡県西方沖地震発生</p> <p>シティ銀行が誕生 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併、西日本 九州新幹線(鹿児島中央ー新八代)部分開業 岩田屋新館開業 小倉伊勢丹開業</p>												福岡県の主な出来事	
<p>日銀、初のマイナス金利政策の導入 環太平洋パートナーシップ 東芝、不正会計問題発覚 国内航空大手スカイマーク経営破綻</p> <p>富岡製鉄所世界遺産登録 消費税5%から8%に増税 ソチオリンピックが開催</p> <p>2020年東京五輪開催決定 「アベノミクス」が始動 重粒子線がん治療施設「サガハイマット」開設</p> <p>政権交代、安倍政権誕生 ロンドンオリンピック 東京スカイツリー開業 九州北部豪雨災害</p> <p>テレビ放送が地デジに移行 円、戦後最高値を更新 東日本大震災発生 霧島山・新燃岳噴火</p> <p>宮崎県で口蹄疫発生 高速道路無料化社会実験開始 日銀が約6年半ぶりの円売り単独介入実施 子ども手当支給開始</p> <p>円急騰、約14年ぶりに1ドル84円台 衆院選で民主党政権誕生、歴史的政権交代で鳩山内閣発足 新型インフルエンザ流行 日経平均、バブル後最高値更新(7054円98銭)</p> <p>東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開村 三越と伊勢丹が経営統合 後期高齢者医療制度開始</p> <p>民営郵政スタート 大丸と松阪屋、共同持株会社を設立し経営統合 改正容器包装リサイクル法が施行 新潟県中越沖地震</p> <p>携帯電話の番号ポータビリティ制度が開始 たばこ増税開始 日本銀行、量的金融緩和と政策の解除を決定 神戸空港開港</p> <p>三菱東京UFJ銀行誕生 衆議院議員選挙で、自民党が歴史的大勝 ベイオフ全面解禁 愛知万博(愛・地球博)開催 中部国際空港開港</p> <p>年金制度改革法施行 ダイエー、産業再生機構の支援決定 労働者派遣法改正(製造業務の派遣解禁など) イラクへの自衛隊派遣、先遣隊到着 鳥インフルエンザが発生</p>												全国の主な出来事等	
												(円/米ドル)	
												150	
												為	
												125	
												替	
												100	
												(年平均値)	
												75	
												日経平均終値(円)	
11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71		
小泉純一郎		安倍晋三	福田康夫	麻生太郎	鳩山由紀夫	菅直人	野田佳彦	安倍晋三				首相	

マップ① 主要工場



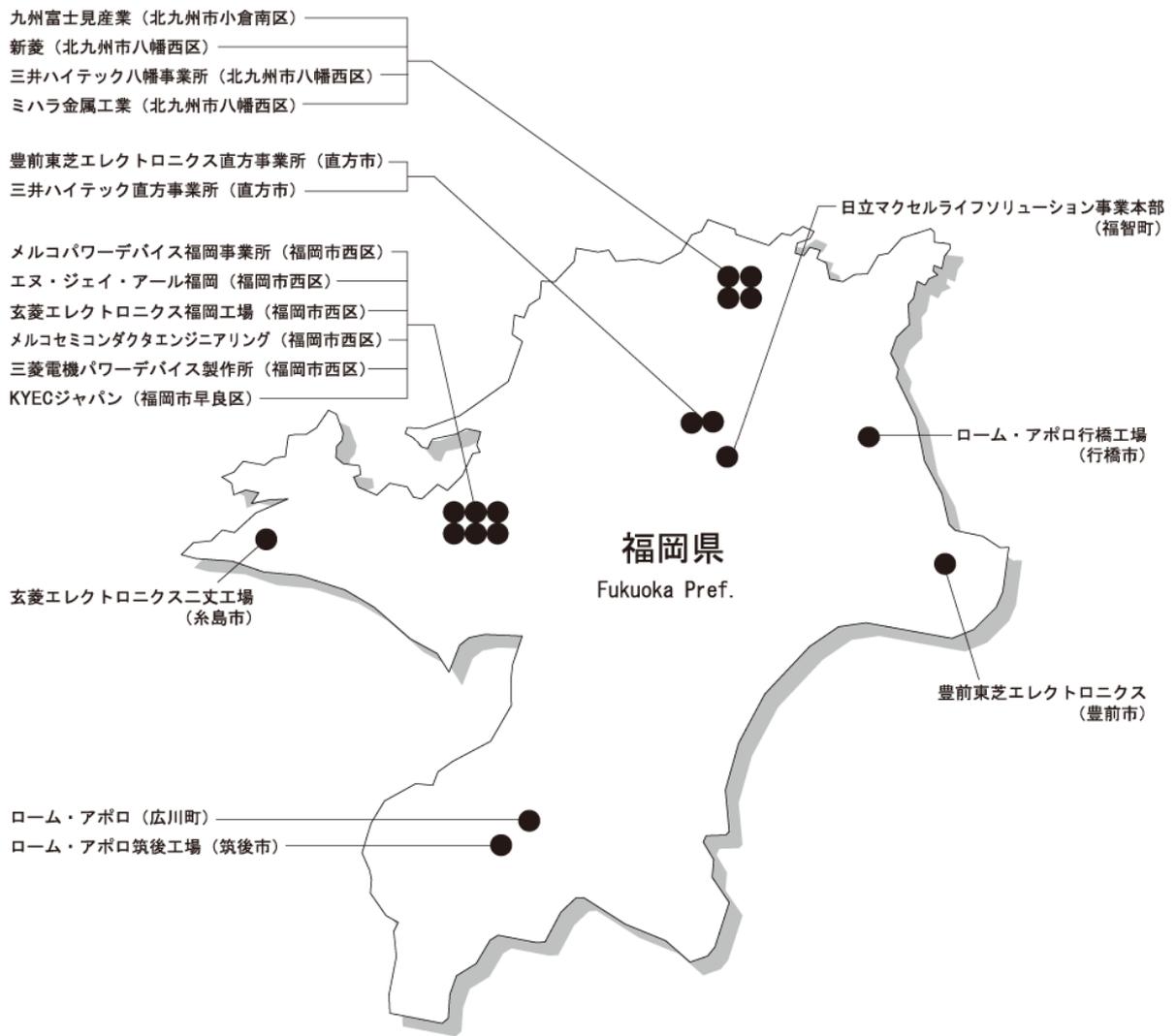
資料) 福岡県ホームページ、新聞記事などより作成

マップ② 主要自動車関連事業所



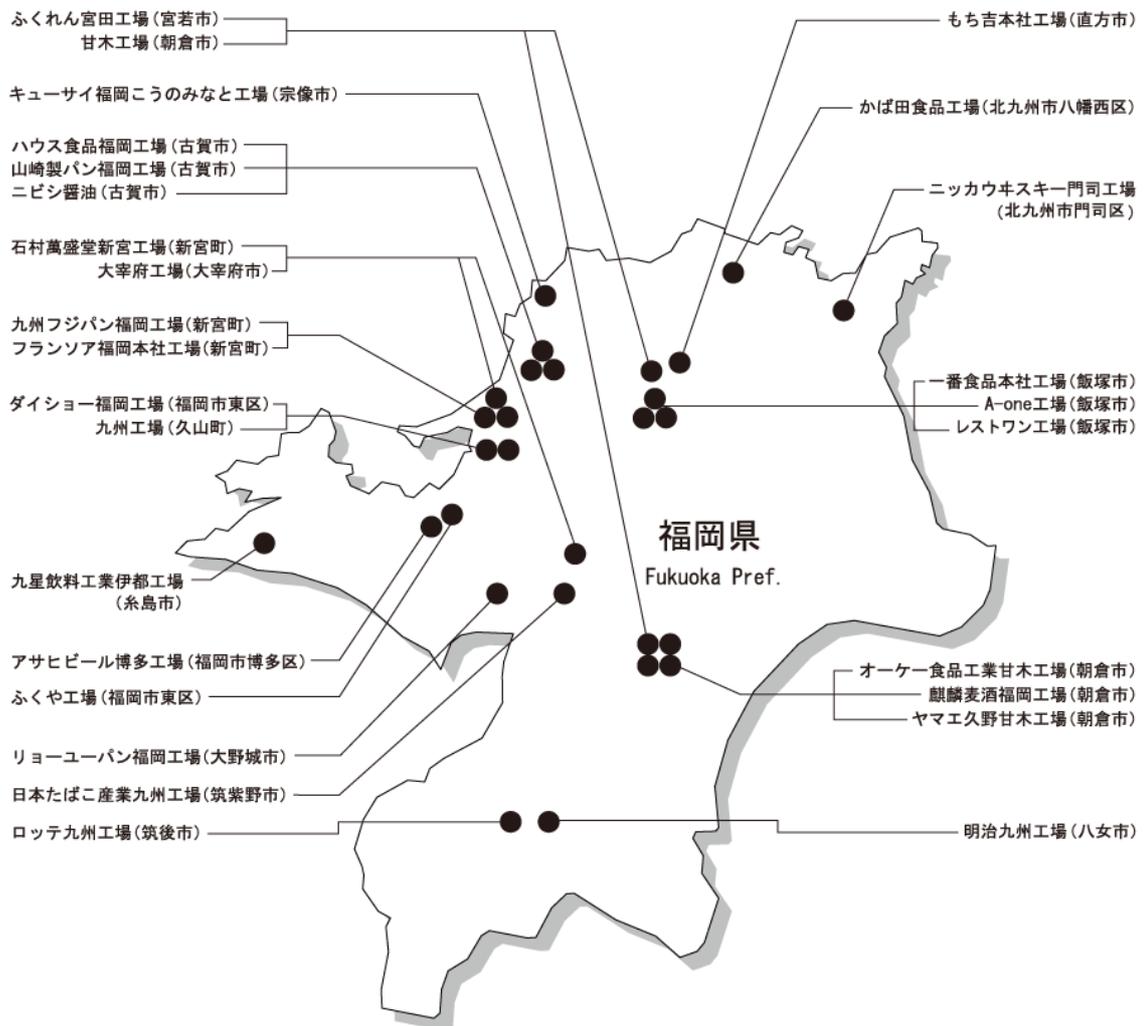
資料)九州経済調査協会「図説九州経済 2016」など

マップ③ 主要半導体関連事業所



資料)九州経済調査協会「図説九州経済 2016」など

マップ④ 主要食料品・たばこ関連事業所



資料) 日本政策投資銀行「九州ハンドブック」、日本たばこ産業ホームページなど

【参考資料 2】

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

中小企業の動向及び中小企業振興施策の実施状況

—平成 27 年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／平成 29 年 2 月
編集／福岡県商工部商工政策課

〒812-8577
福岡市博多区東公園 7 - 7
TEL : 092-643-3451
FAX : 092-643-3417
E-mail : shosei@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号
QD

所属コード
0602005

登録年度
28

登録番号
0001